

# 株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

## INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2019年度中間決算説明会

2019年12月2日

 百五銀行  
FRONTIER BANKING

## ICTを積極活用する三重県の可能性

三重県におけるキャッシュレスの普及	4
ICTを活用した観光ブランド力の向上	5
ICTの積極活用によるものづくり先進県の可能性	6

## 決算の概要

決算の概要	7~17
2020年3月期 決算予想 (公表計数)	18

## 中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

計数目標 (全体)	20
中期経営計画の全体像	21
収益構造改革	
貸出金収益の増強 (全体)	22
貸出金収益の増強 (中堅中小企業向け融資)	23
貸出金収益の増強 (住宅ローン戦略)	24
役務収益の増強 (法人ソリューション手数料)	26
役務収益の増強 (預り資産関連手数料)	28

## 組織・人材改革

ダイバーシティ推進	29
店舗ネットワークの最適化	30

## IT・デジタル改革

モバイル戦略	31
業務デジタル化戦略	33

## ESG/SDGsへの取組み

百五銀行グループSDGs宣言	35
百五SDGs・ESG融資、百五SDGs私募債	36
環境・社会・ガバナンス	37~40

## 資料編

預金と貸出金	42
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産	43
貸出金	44
リスク管理債権	45
統合リスク管理	46
開示基準別不良債権残高・保全状況	47
債務者区分の遷移状況	48
百五クレジットポリシー	49
預金と貸出金の三重県シェア	50
グループ会社	51

# ICTを積極活用する三重県の可能性

## 三重県のキャッシュレス決済比率

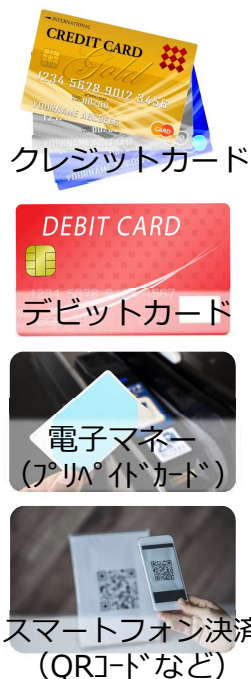
- 第1位 東京都
- 第2位 香川県
- 第3位 千葉県

- ① 観光地インバウンド
- ② 大型ショッピング店

第**4**位 **三重県** **19.15%**

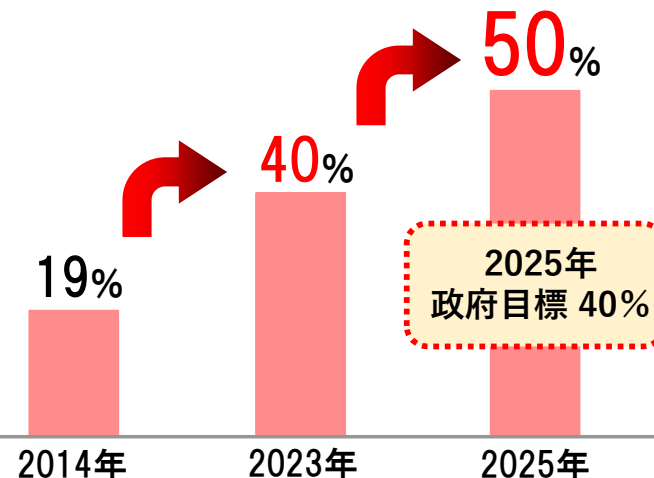
キャッシュレス決済の許容割合が**高い**

※ 2014年 政府発表の商業統計より



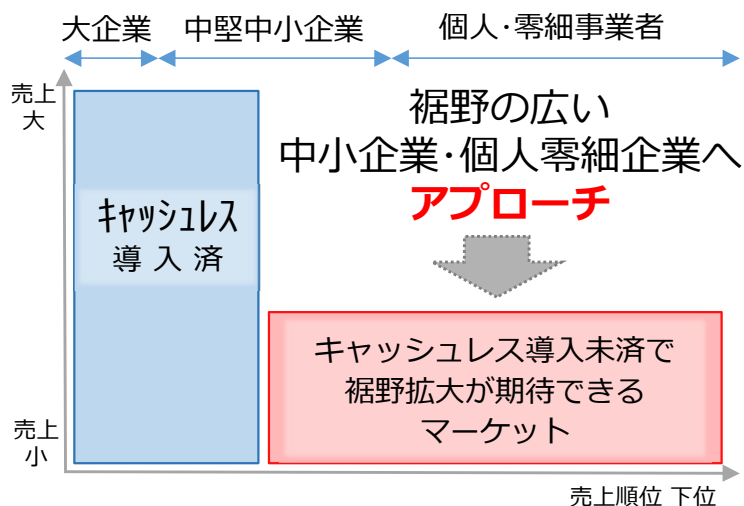
## 三重県のキャッシュレス普及率目標

キャッシュレス先進県へ



※2019年10月 三重県議会の戦略企画雇用経済常任委員会発表

## キャッシュレス普及に向けた取組み



当行 **バーコードPay** を主軸とした 自動車税納付のキャッシュレス化



2020年4月 **三重県が本格導入**

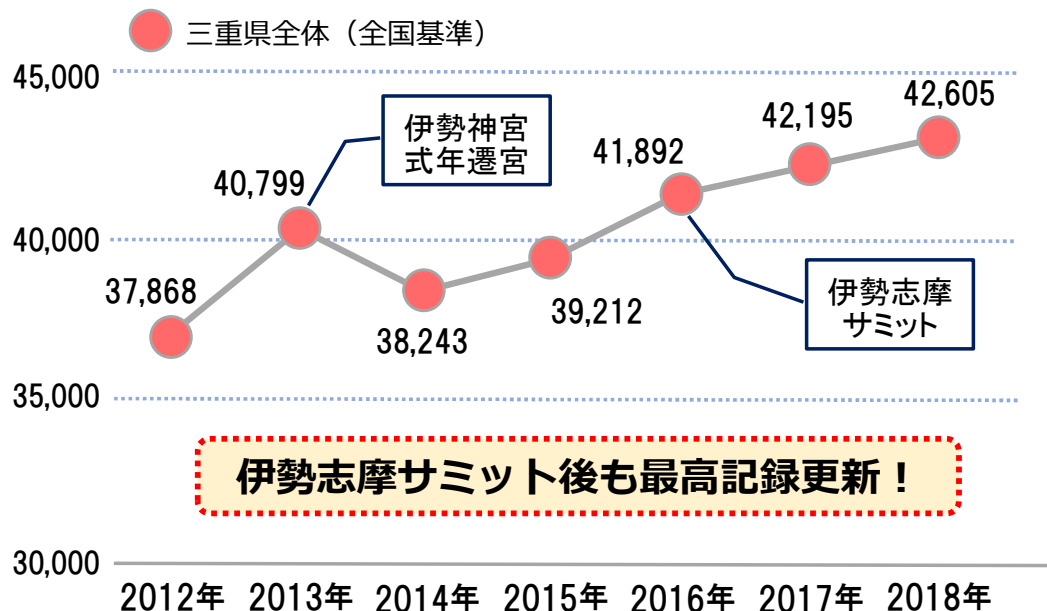
**バーコードPay** 利用率さらに加速

当行主催 小売・飲食業向け **キャッシュレスセミナー**



OrigamiPay活用セミナー

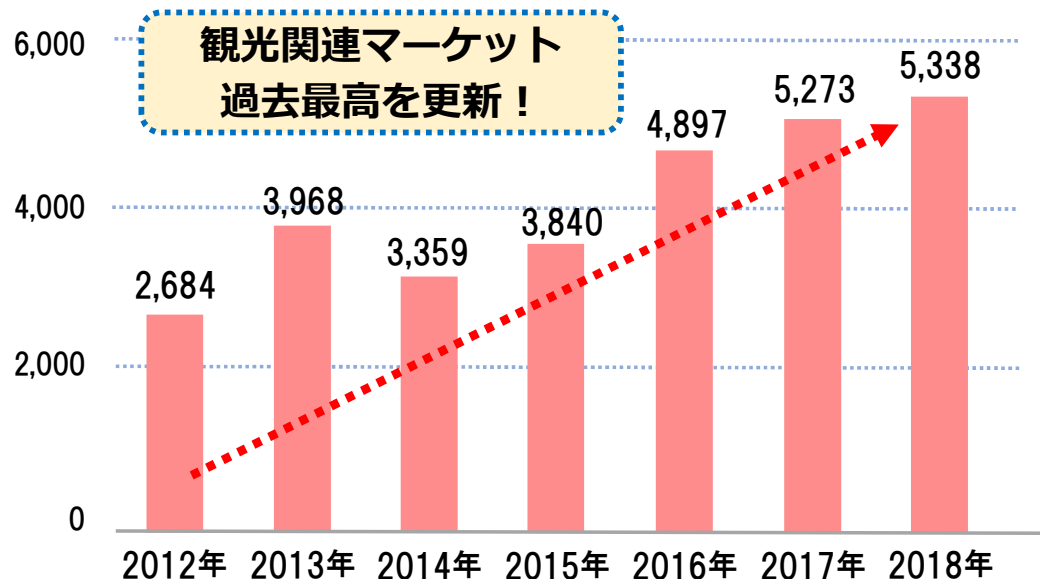
## 観光レクリエーション入込客数の推移 (千人)



伊勢志摩サミット後も最高記録更新！

※ 観光レクリエーション入込客数推計値 (三重県) から作成

## 三重県における観光消費額の推移 (億円)



※ 観光庁 都道府県別観光消費額 (三重県) から作成

## ICTを活用した次世代移動サービスMaaSの採用

### 三重県 志摩市 (伊勢志摩サミット開催市)

ポテンシャルの高い観光地・集客スポットを持つ

### 次世代移動サービス MaaS 実証実験開始

三重県

志摩市

鉄道・バス

観光協会

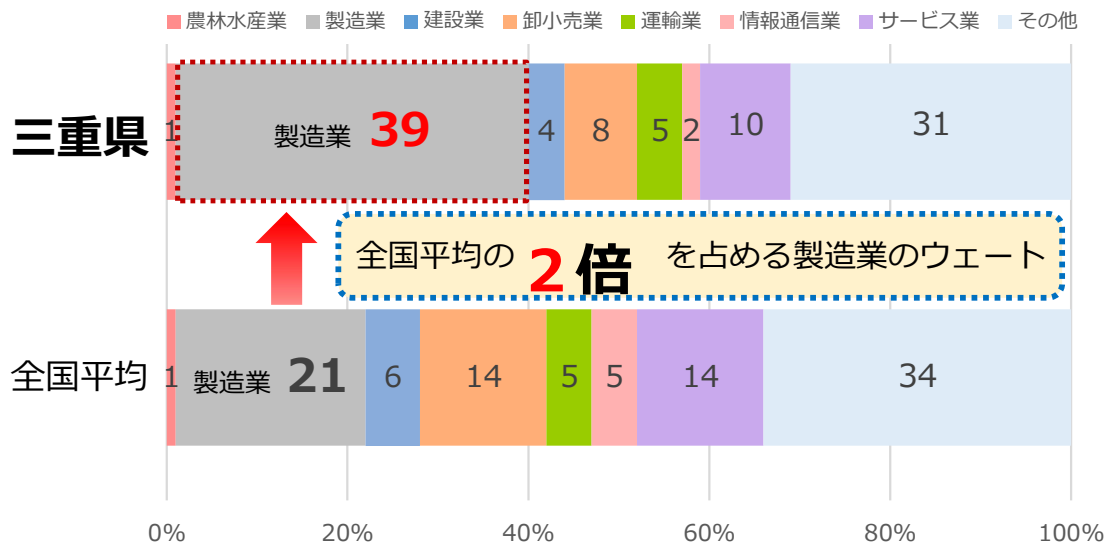
連携

新交通システム  
検索・予約・決済機能アプリ開発

観光地自ら企画・開発した  
旅行プランの発信

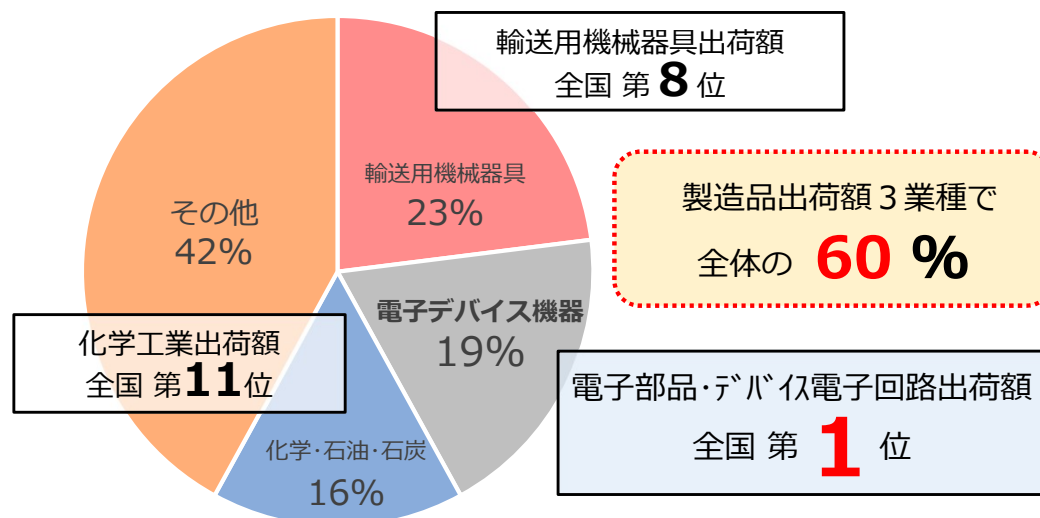
## 「ものづくり」製造業集積地である三重県

経済活動別の県内生産構成比



出典 経済活動別県内生産構成比（平成28年度）から抜粋

三重県の製造品出荷額業種別構成比



出典 2018年工業統計調査（速報）から抜粋

## 10年先を見据えた三重県の産業政策

2018年11月に三重県が掲げた政策

**みえ産業振興ビジョン**

ものづくり産業の第4次産業革命への適応

スマートファクトリー化・ICT人材の育成を進める

2019年度から

企業投融資促進補助金の対象拡大

- 次世代自動車の開発事業費
  - スマート工場化に要する費用
- を対象に追加

AI・IoT・ビッグデータなどの技術活用

次世代自動車産業

次世代素材産業

エレクトロニクス  
関連産業

航空宇宙関連産業

ヘルスケア産業

ものづくり中小企業  
付加価値向上

# 決算の概要

● 特別利益への退職給付制度改定益の計上などにより、中間純利益は前年同期比5.2%の増益。

(単位：百万円)	18/9期	19/9期	増減額
業務粗利益 ①	27,869	28,953	1,084
資金利益	24,812	24,931	119
役務取引等利益	4,628	4,902	273
その他業務利益	▲1,572	▲880	691
うち国債等債券損益 ②	▲231	1,474	1,705
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	35	35
経費 ④	20,549	20,909	360
業務純益 ①-③-④	7,319	8,009	689
コア業務純益 ①-②-④	7,550	6,569	▲980
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,751	6,163	▲588
臨時損益	1,439	▲1,060	▲2,500
うち不良債権処理額 ⑤	54	521	466
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	105	-	▲105
うち株式等関係損益	1,461	▲752	▲2,214
経常利益	8,758	6,948	▲1,810
特別損益	▲38	2,311	2,349
税引前中間純利益	8,720	9,259	538
中間純利益	6,522	6,863	341
与信関係費用 ③+⑤-⑥	▲51	556	607

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円)

19/5公表計数  
との対比

公表計数

26,600

19/9期実績

28,953

108.8%

### ■ 業務純益

公表計数

5,500

19/9期実績

8,009

145.6%

### ■ 経常利益

公表計数

5,800

19/9期実績

6,948

119.8%

### ■ 中間純利益

公表計数

6,000

19/9期実績

6,863

114.4%

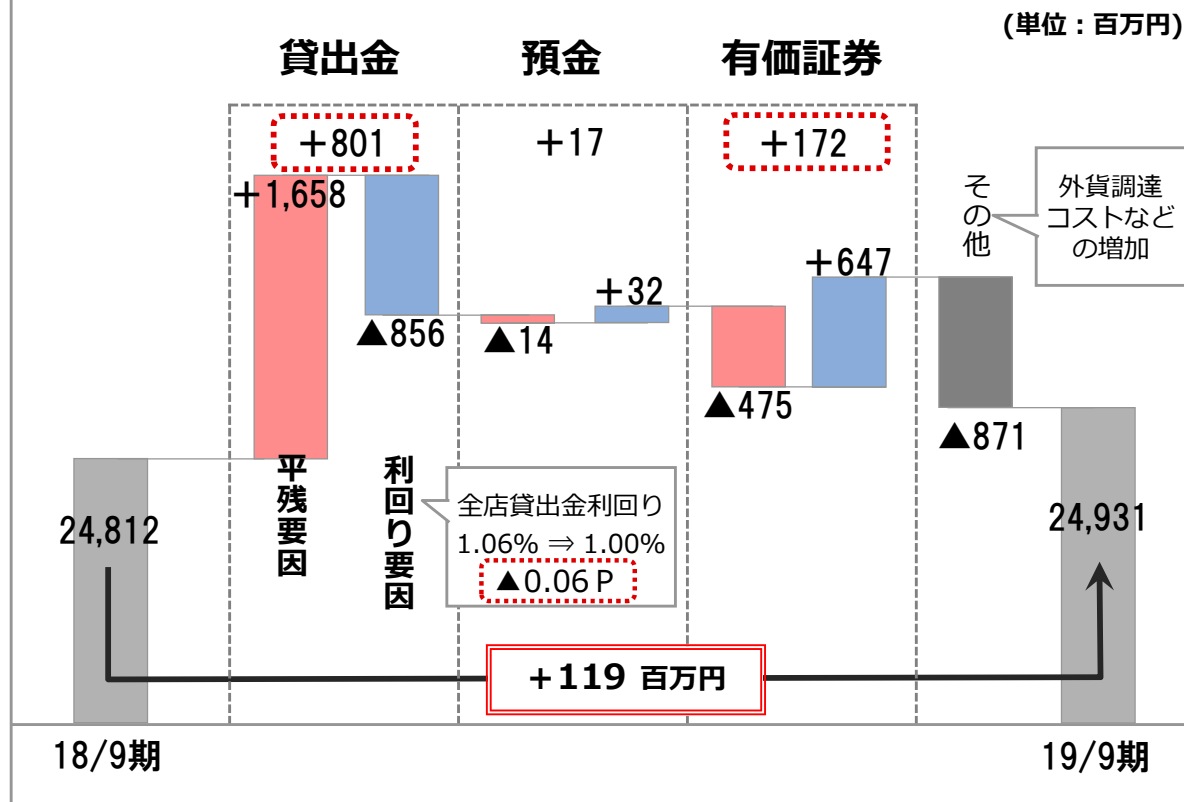
- ・その他業務利益の増加などにより、業務純益は増益。
- ・経常利益は減益も、退職給付制度改定益により中間純利益は増益。
- ・各項目とも5月発表の中間業績予想を上回っており、堅調に推移。



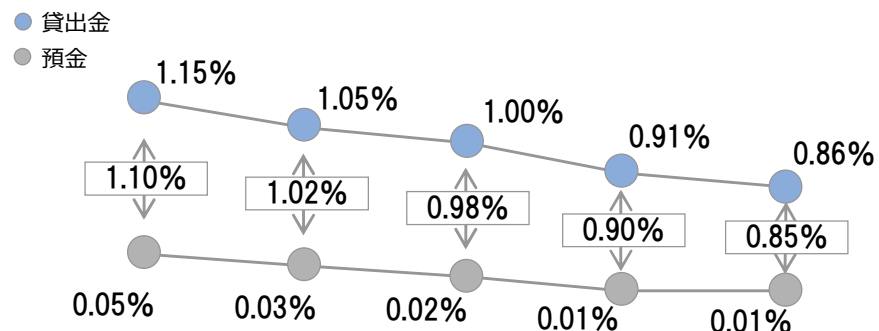
● 貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比0.5%増加。

(単位：百万円)	18/9期	19/9期	増減額
<b>資金利益</b>	<b>24,812</b>	<b>24,931</b>	<b>119</b>
資金運用収益	27,061	27,676	614
貸出金利息	16,692	17,493	801
有証利息配当金	9,672	9,844	172
その他	696	337	▲358
資金調達費用	2,249	2,745	495
預金利息	513	496	▲17
その他	1,735	2,248	513

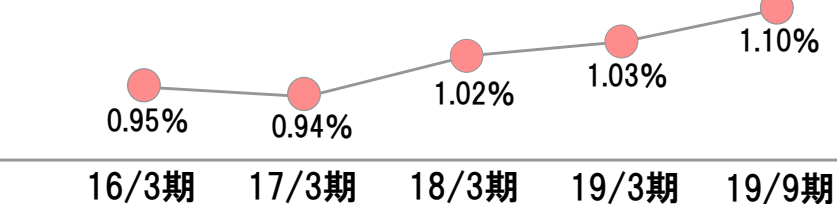
## 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



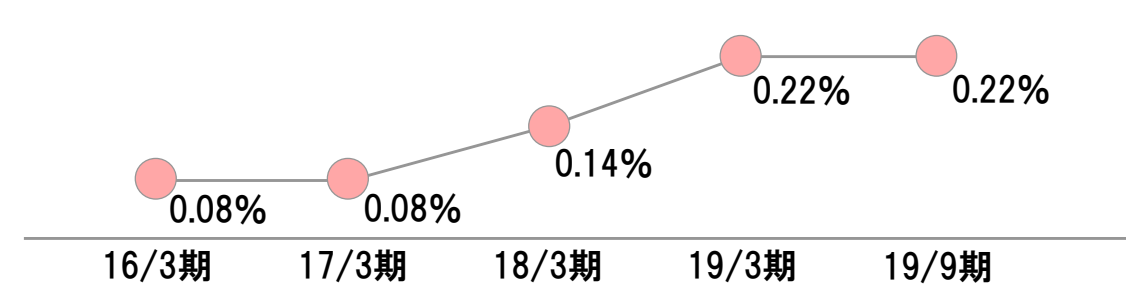
## 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



## 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



## 総資金利鞘の推移 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



● 住宅ローン取扱手数料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比5.9%増加。

(単位：百万円)

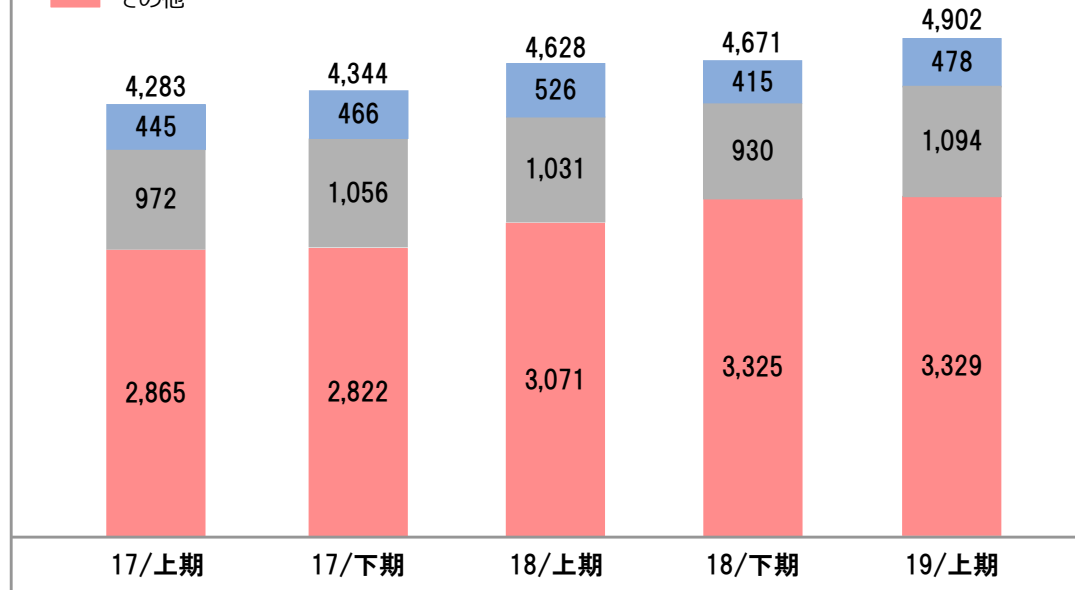
	18/9期	19/9期	増減額
<b>役務取引等利益</b>	<b>4,628</b>	<b>4,902</b>	<b>273</b>
役務取引等収益	6,772	7,244	471
預り資産関連手数料	1,031	1,094	63
投資信託手数料	453	405	▲48
保険窓販手数料(※)	504	573	69
金融商品仲介手数料	32	65	32
確定拠出年金手数料	41	50	9
法人ソリューション手数料(※)	526	478	▲47
住宅ローン取扱手数料	1,099	1,411	▲311
役務取引等費用 (▲)	2,143	2,341	197
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	1,381	1,546	164

※ 事業性保険の手数料は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

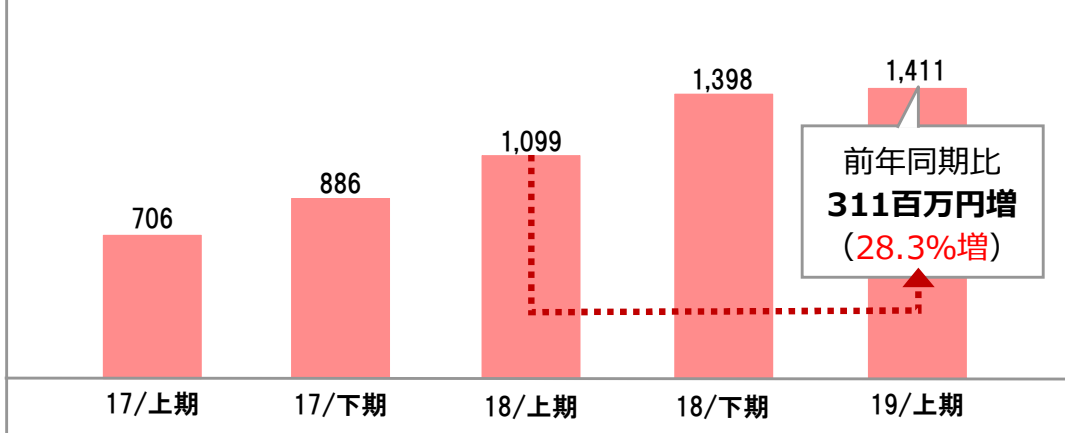
## 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)

■ 法人ソリューション ■ 預り資産関連 ■ その他



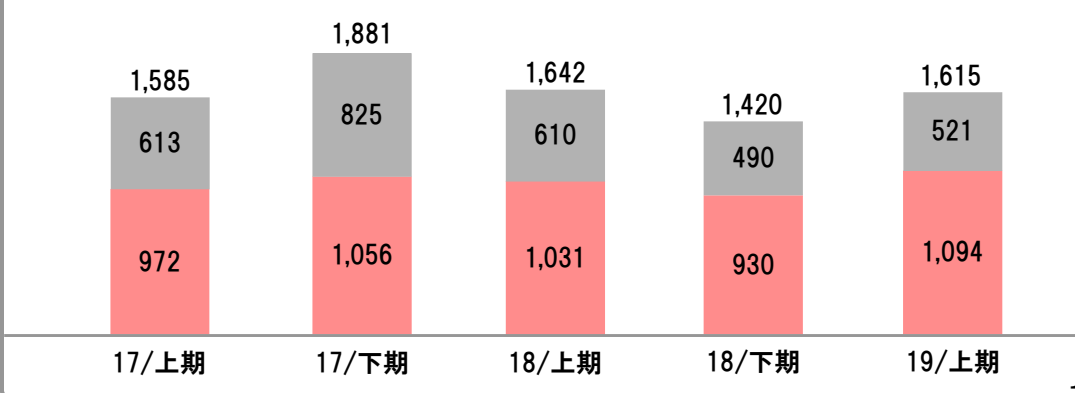
## 住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



## 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)

■ 百五銀行 ■ 百五証券 (当行からの仲介額控除後)



● 物件費を中心に、経費は前年同期比1.8%増加。

(単位:百万円)

	18/9期	19/9期	増減額
<b>経費</b>	<b>20,549</b>	<b>20,909</b>	<b>360</b>
人件費	11,360	11,191	▲169
物件費	8,038	8,641	602
税金	1,150	1,076	▲73

## 経費の主な増加要因

### ● 物件費

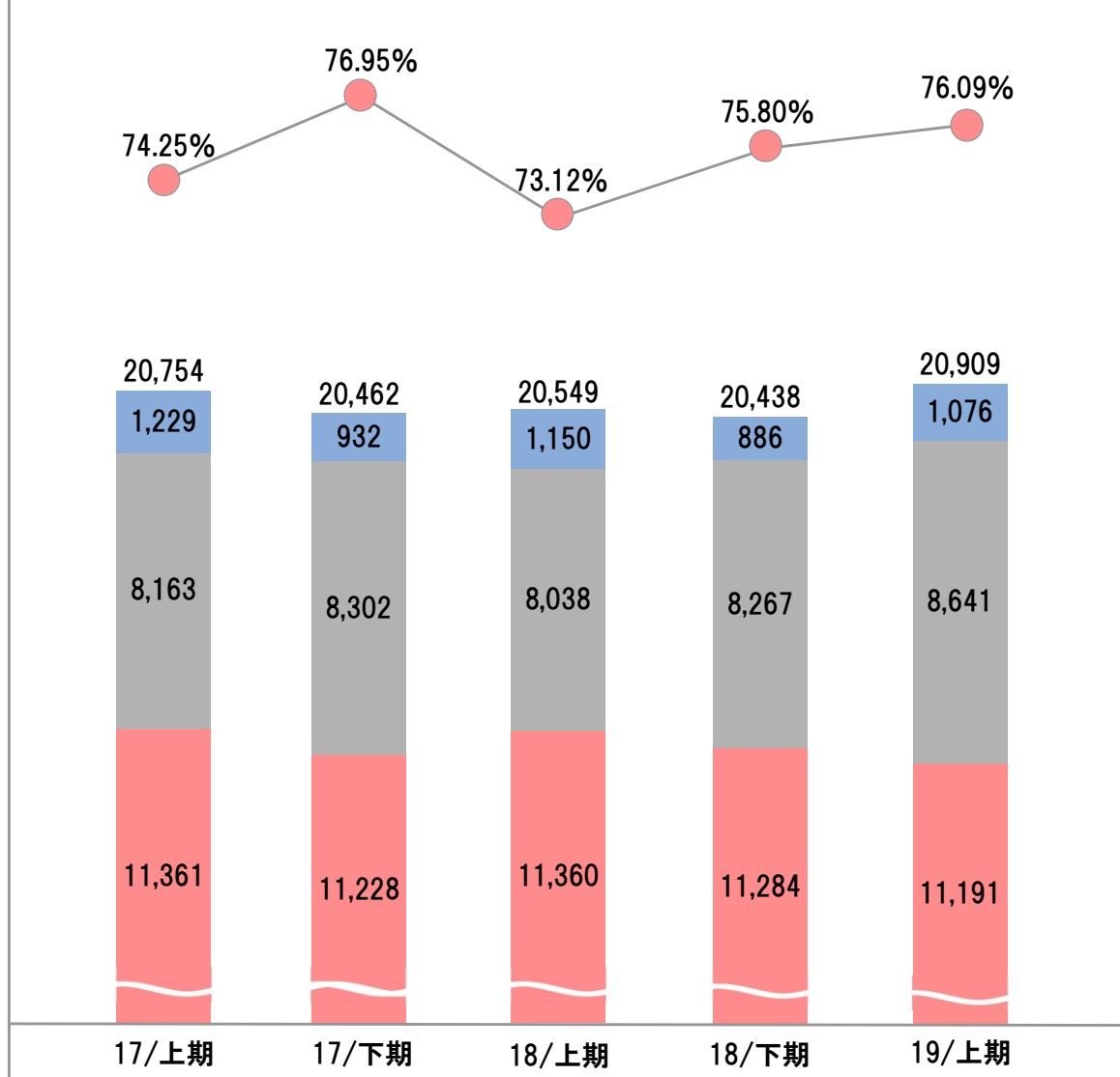
消耗品費 (PC・事務機器など) +172百万円

減価償却費 (営業店システムなど) +107百万円

## 経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費  
● OHR (コア業務粗利益ベース)



● 一般貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加。

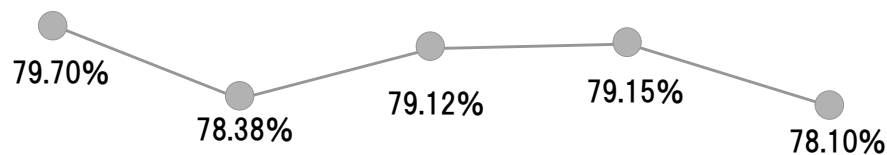
(単位：百万円)

	18/9期	19/9期	増減額
<b>与信関係費用</b>	<b>▲51</b>	<b>556</b>	<b>607</b>
うち一般貸倒引当金繰入額	(※) ▲714	35	749
うち個別貸倒引当金繰入額	(※) 608	520	▲88
うち債権等売却損	-	-	-
<b>与信費用比率</b>	<b>▲0.00%</b>	<b>0.03%</b>	<b>0.03 P</b>

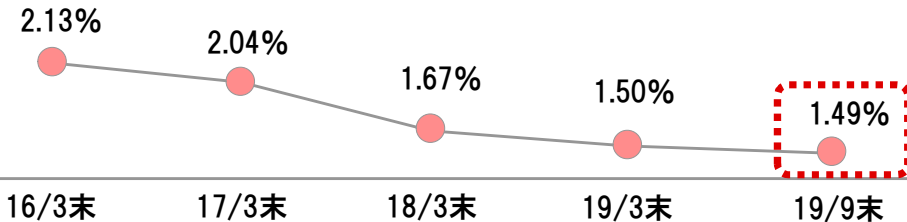
※貸倒引当金戻入益計上前

	19/3末	19/9末	増減額
<b>不良債権額</b>	<b>52,250</b>	<b>53,343</b>	<b>1,092</b>

## 不良債権カバー率

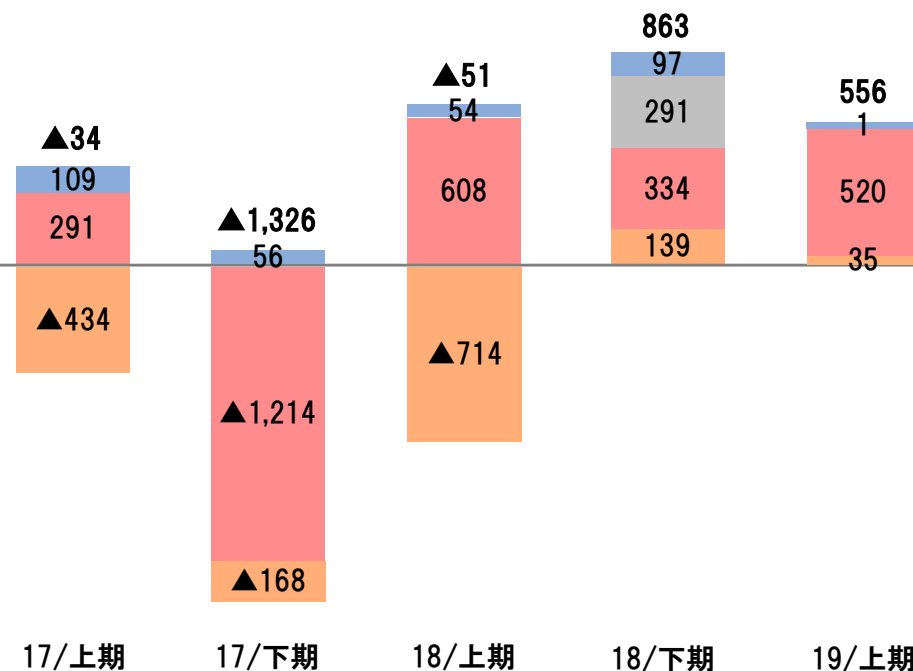
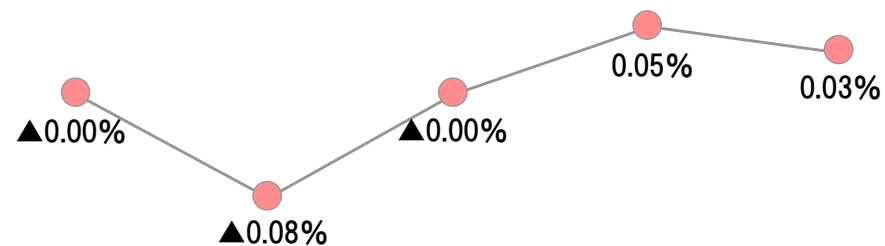


## 不良債権比率



## 与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比2.4%増加。

(単位：億円)

	19/3期	19/9期	増減額
<b>総預金（平残）</b>	<b>49,929</b>	<b>51,139</b>	<b>1,210</b>
三重県	44,687	45,844	1,156
愛知県	4,973	4,999	25
東京・大阪	267	295	27

(単位：億円)

	19/3期	19/9期	増減額
<b>個人預金（平残）</b>	<b>36,979</b>	<b>37,636</b>	<b>↑ 656</b>
三重県	34,271	34,808	537
愛知県	2,688	2,806	117
東京・大阪	20	21	1

(単位：億円)

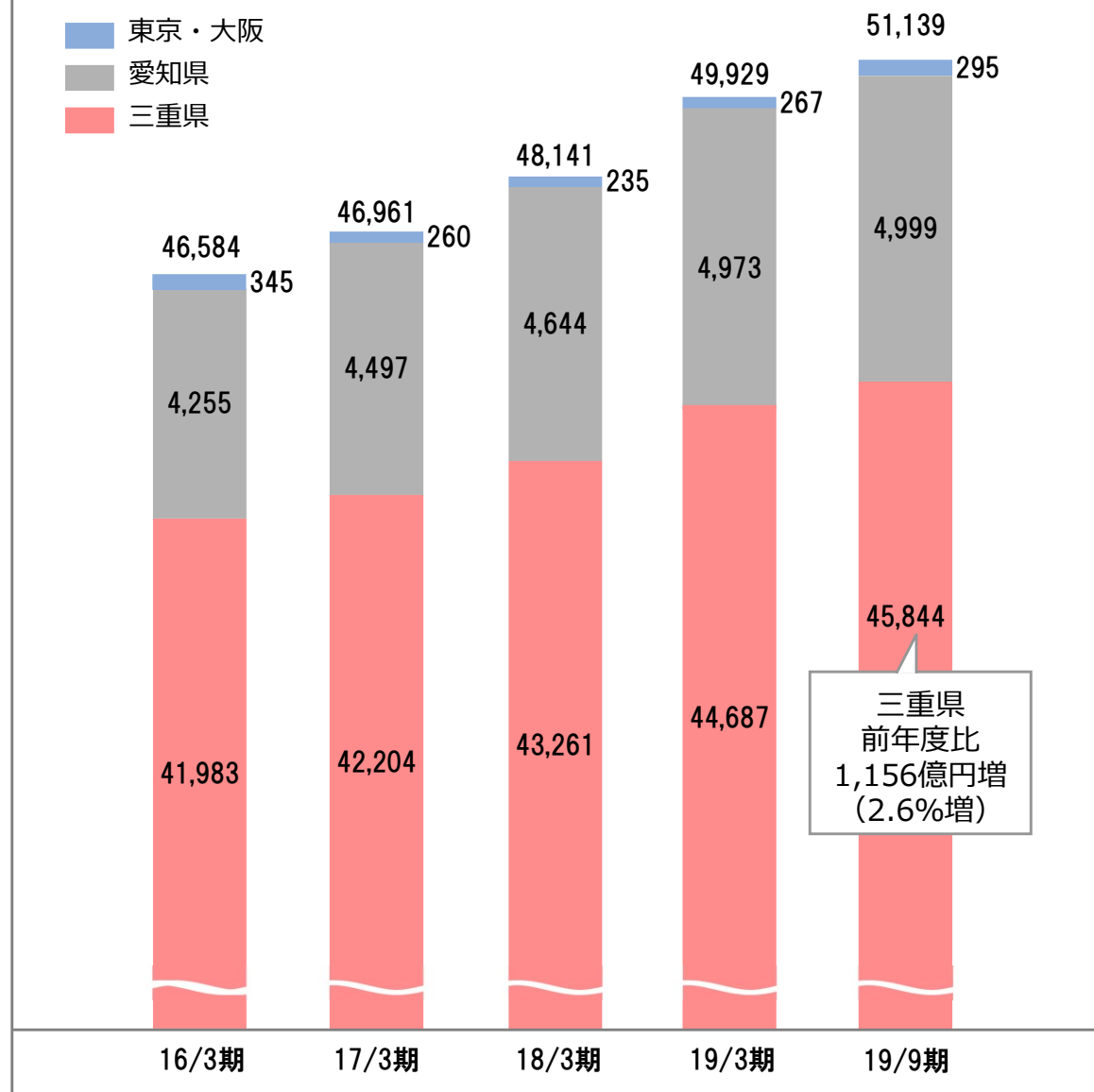
	19/3期	19/9期	増減額
<b>法人預金（平残）</b>	<b>10,244</b>	<b>10,555</b>	<b>↑ 311</b>
三重県	7,974	8,231	256
愛知県	2,025	2,053	28
東京・大阪	244	271	26

\* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

## 総預金（平残）

(単位：億円)

■ 東京・大阪  
■ 愛知県  
■ 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.9%増加。

(単位：億円)

	19/3期	19/9期	増減額
<b>総貸出金 (平残)</b>	<b>32,462</b>	<b>34,688</b>	<b>2,225</b>
三重県	16,499	16,901	401
愛知県	9,272	10,563	1,291
東京・大阪	6,691	7,223	532

(単位：億円)

	19/3期	19/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	11,994	12,389	394
三重県	7,033	7,106	73
愛知県	3,124	3,297	172
東京・大阪	1,835	1,985	149

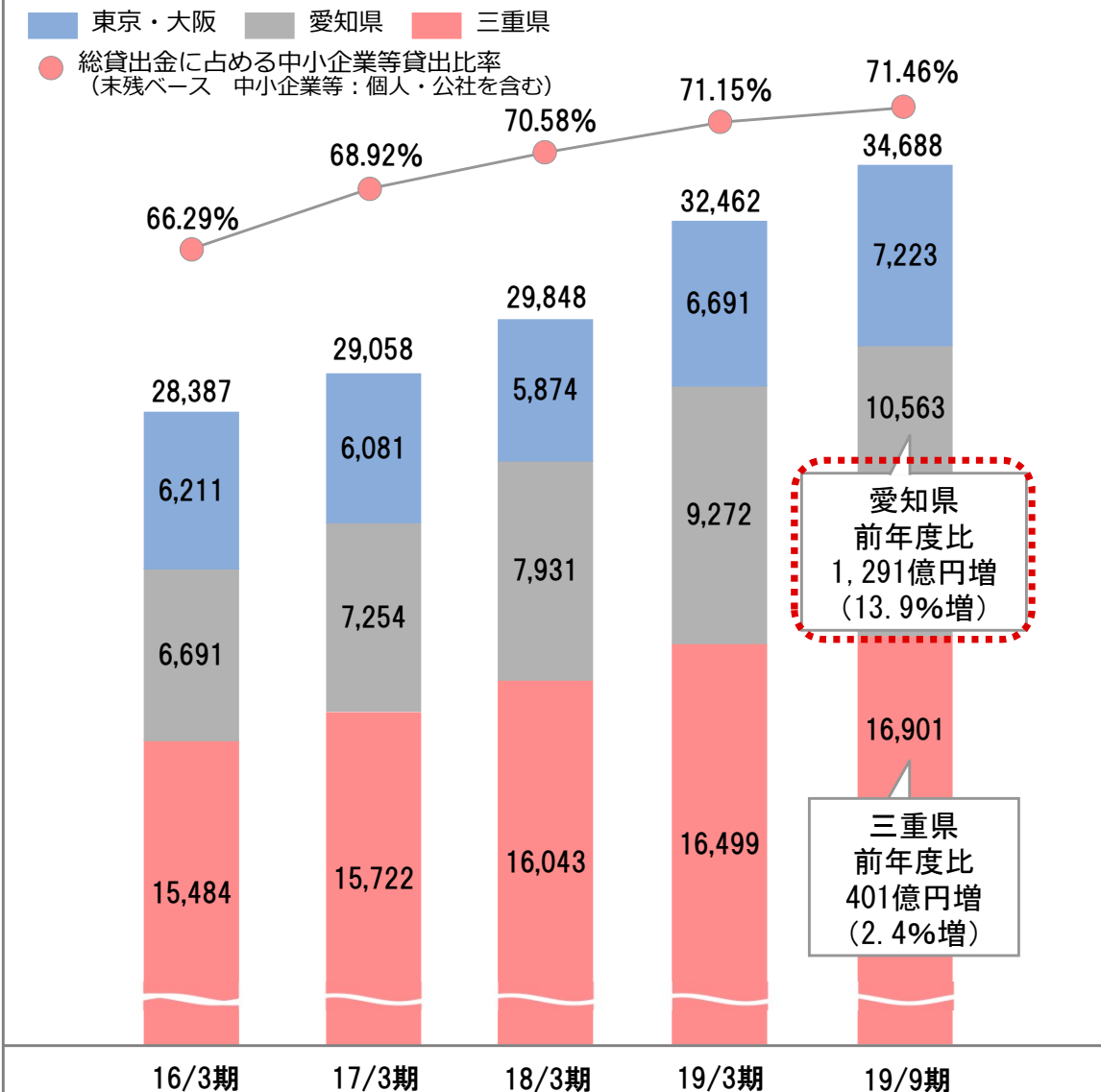
(単位：億円)

	19/3期	19/9期	増減額
<b>住宅ローン (平残)</b>	<b>10,258</b>	<b>11,684</b>	<b>↑ 1,425</b>
三重県	5,743	6,120	376
愛知県	4,514	5,564	1,049

\* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

## 総貸出金 (平残)

(単位：億円)

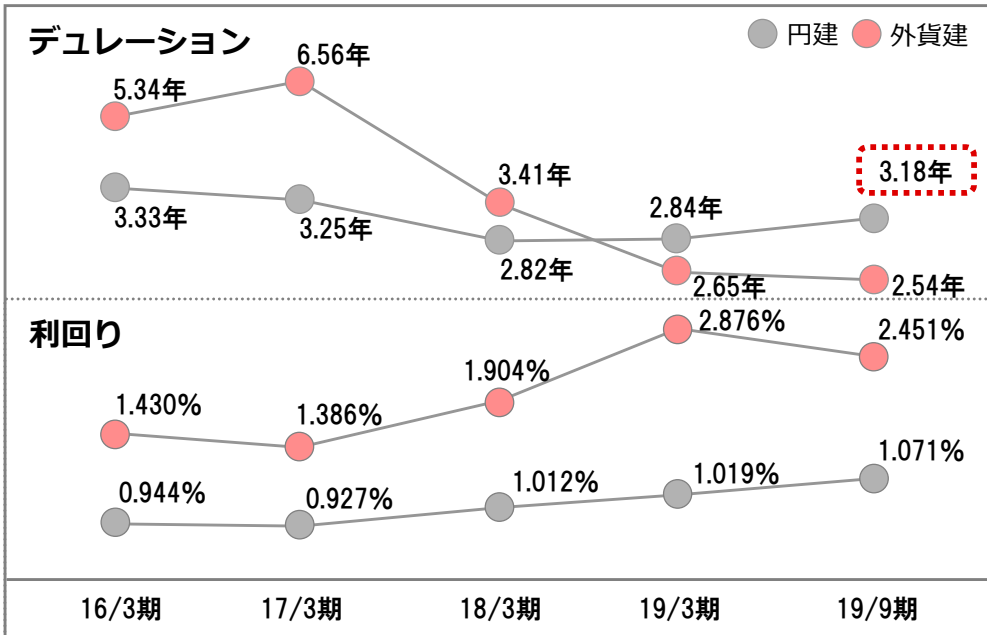


● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前年度末比5.9%増加。

(単位：億円)	19/3末	19/9末	増減額
有価証券残高	17,414	17,691	276
国債	5,416	4,680	▲736
地方債	3,653	3,813	159
社債	3,362	2,832	▲530
株式	1,826	1,838	12
投資信託	1,319	1,330	10
外国証券	1,792	3,151	1,358
その他	42	45	2

円建平残額(*)	16,098	14,343	▲1,754
外貨建平残額(*)	826	1,766	939

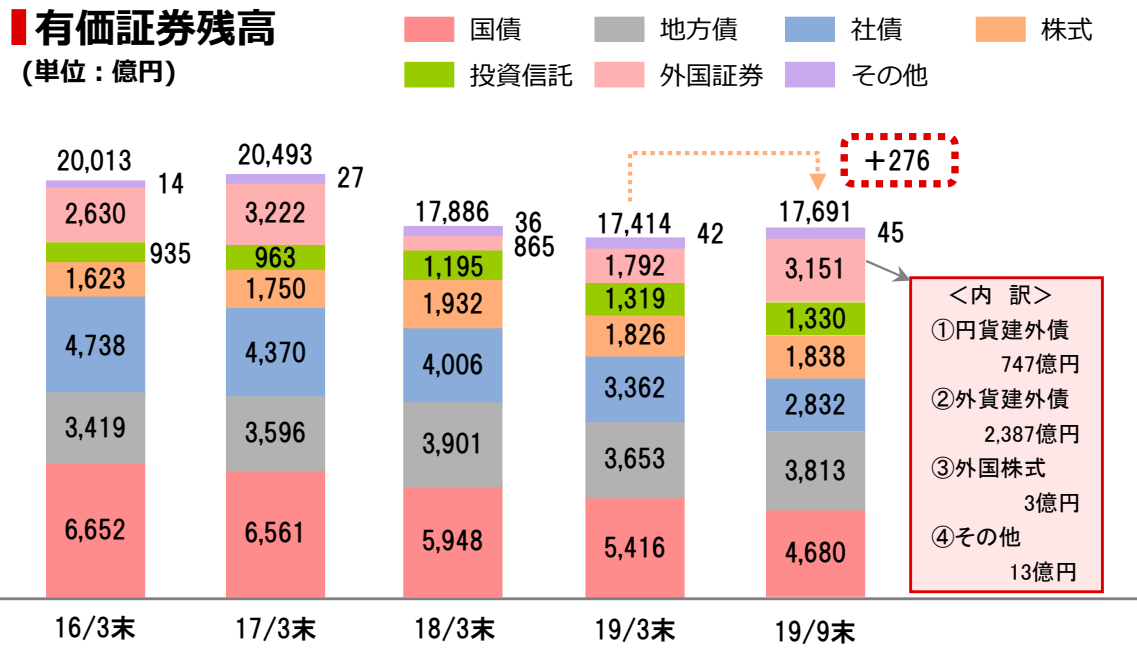
■ デュレーション・利回り(\*)



\* 信託受益権を含む

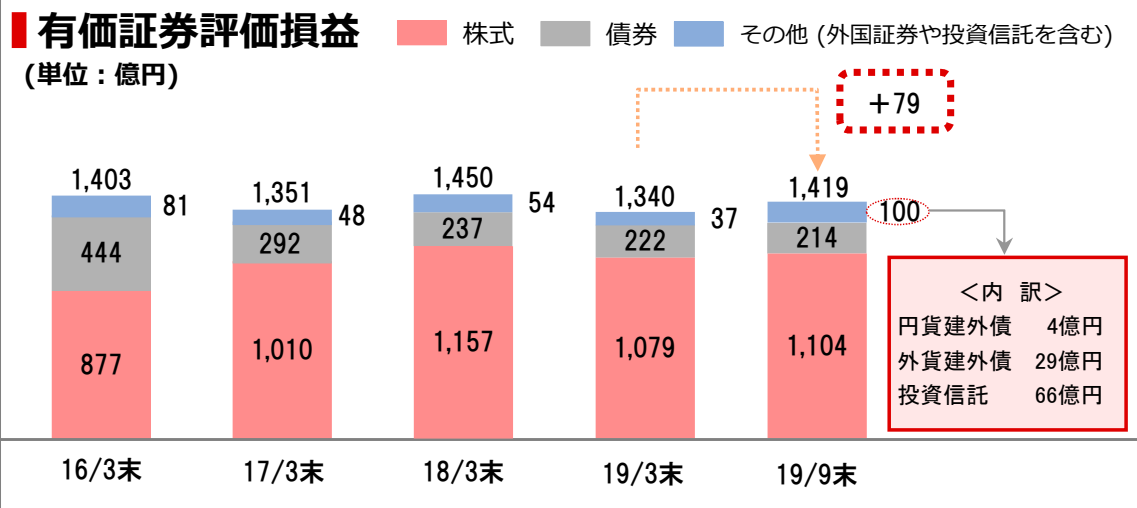
■ 有価証券残高

(単位：億円)



■ 有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上などによる自己資本の増加から、前年度末比0.14ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	基礎的内部格付手法		
期間	18/3末	19/3末	19/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,244	2,285	2,322
リスクアセット	21,839	23,458	23,497
自己資本比率	10.27%	9.74%	9.88%
株主資本	2,443	2,530	2,587

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法  
オペレーショナルリスク額算出方法：粗利益配分手法

## 基礎的内部格付手法取得の効果

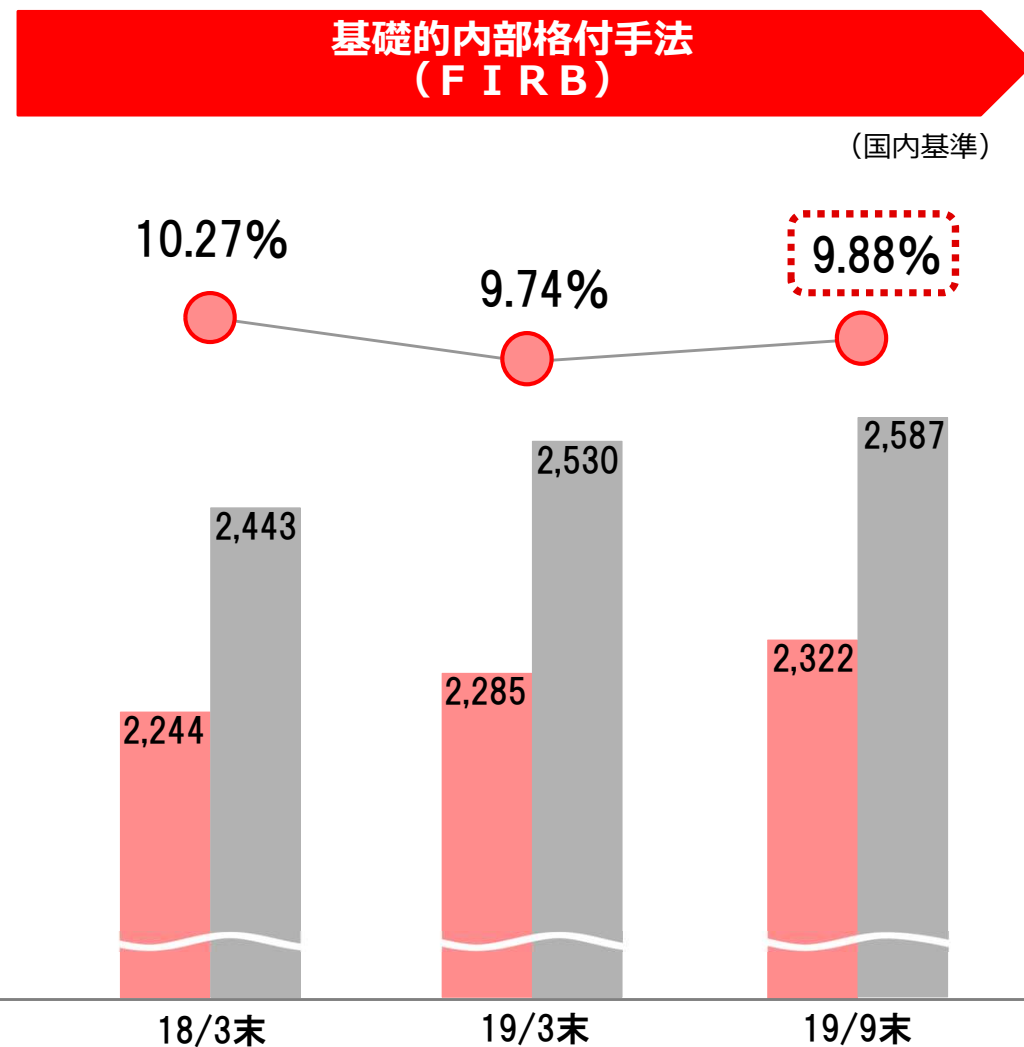
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の  
健全性向上

金融仲介機能の  
さらなる強化

## 自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率

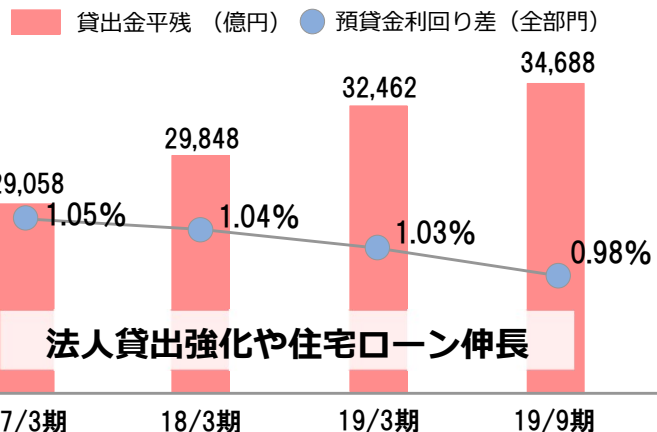




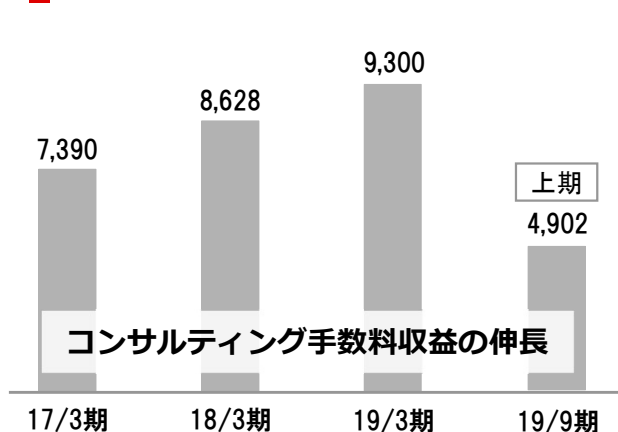
● 顧客向けサービス業務利益は2018年度に黒字転換し、さらに伸長する見込み。

## 顧客向けサービス業務利益の黒字化

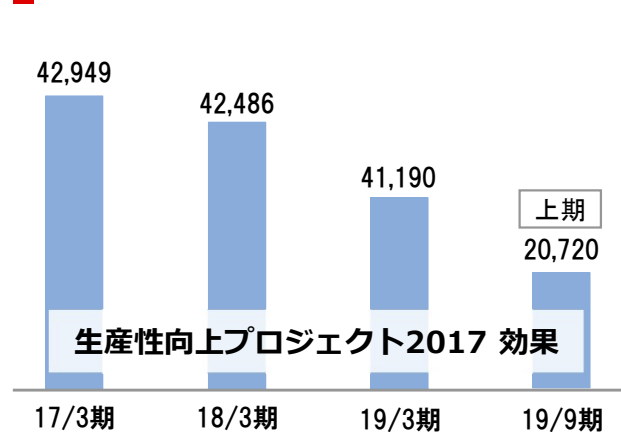
### 貸出金平残と預貸金利回り差の推移



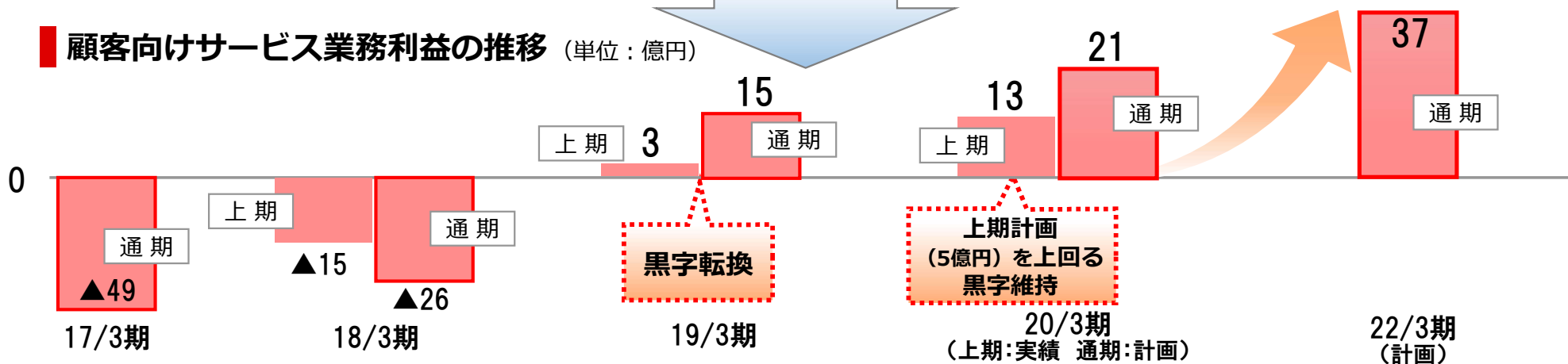
### 役務取引等利益の推移 (単位: 百万円)



### 営業経費の推移 (単位: 百万円)



### 顧客向けサービス業務利益の推移 (単位: 億円)



### 顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

● 上期実績を踏まえ、2019年度の通期予想を上方修正。配当は創立140周年記念配当を含めた前年度水準を維持。

## 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

※2019年11月8日公表

	20/3期 (当初公表)	20/3期 (上方修正)
業務粗利益	52,700	55,300
資金利益	50,000	48,600
役務取引等利益	9,100	9,400
その他業務利益	▲6,400	▲2,700
業務純益	10,600	13,400
経常利益	11,000	12,700
当期純利益	9,600	10,900
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	10,000	11,000

## 配当予想

中間期	期末	年間
4.50円	4.50円	9.00円

# 中期経営計画

## KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

# 進捗状況

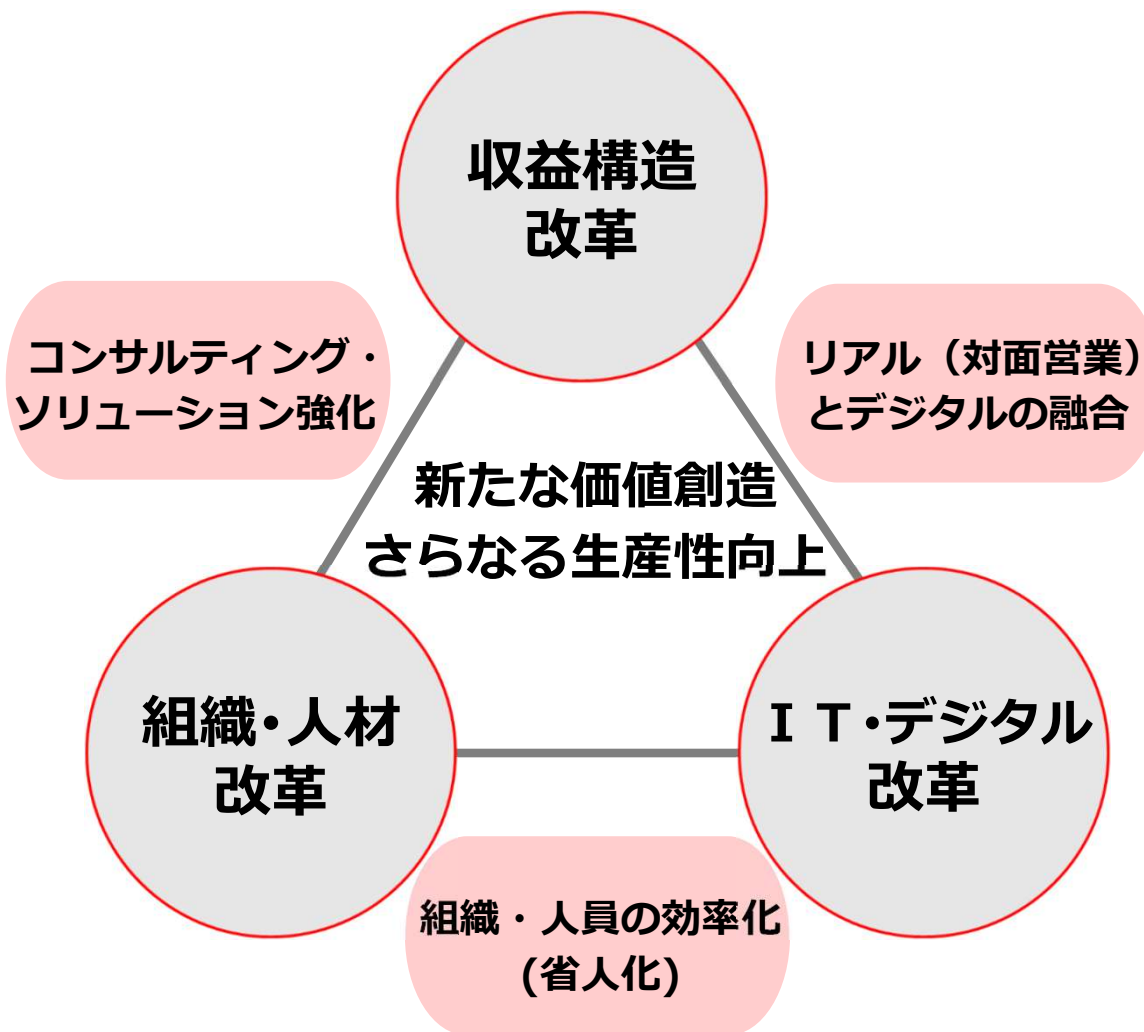
● 中計最終目標達成に向け、堅調な水準で推移。プロフェッショナル人材の育成では、190名を超える水準へ拡大。

## 中期経営計画における計数目標

項目	19/3期 (実績)	19/9期 (実績)	22/3期 (中計最終目標)	
収益性指標	当期純利益	107億円	68億円	100億円
資本効率指標	ROE (株主資本ベース)	4.32%	5.34%	3.7%以上
効率性指標	OHR (コア業務粗利益ベース)	74.32%	76.09%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	9.74%	9.88%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残 (譲渡性預金含む)	4兆9,929億円	5兆1,139億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆2,462億円	3兆4,688億円	3兆7,000億円以上
	預貸率 (平残ベース)	65.0%	67.8%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	15億円	13億円	37億円
	法人ソリューション手数料	941百万円	478百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	161人	190人	300人

● 3つの改革と14の基本戦略で構成される中期経営計画 **KAI - KAKU150 1st STAGE 「未来へのとびら」** 全体像

## 3つの改革



## 14の基本戦略

### 収益構造

- ① トップライン(貸出金収益)の増強
- ② トップライン(役務収益)の増強
- ③ 新事業・新分野の開拓
- ④ 有価証券ポートフォリオの再構築
- ⑤ 抜本的なコスト構造の見直し

### 組織人材

- ⑥ 組織風土改革（ダイバーシティ推進）
- ⑦ 組織・人員の効率化
- ⑧ プロフェッショナル人材の育成
- ⑨ 経営管理態勢の強化

### デジタル IT・

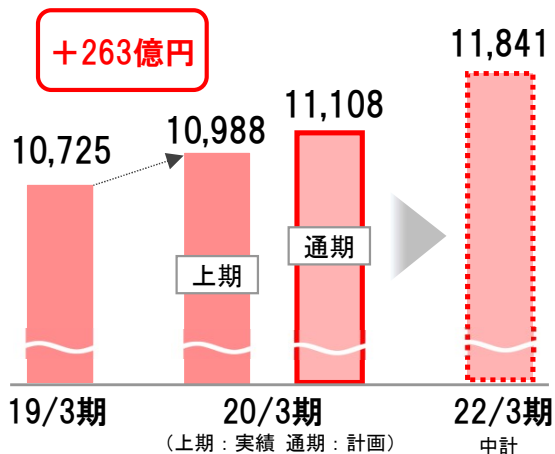
- ⑩ モバイル戦略
- ⑪ 新ビジネス戦略
- ⑫ 業務デジタル化戦略
- ⑬ 店舗デジタル化戦略

⑭ ESG/SDGsへの取り組み

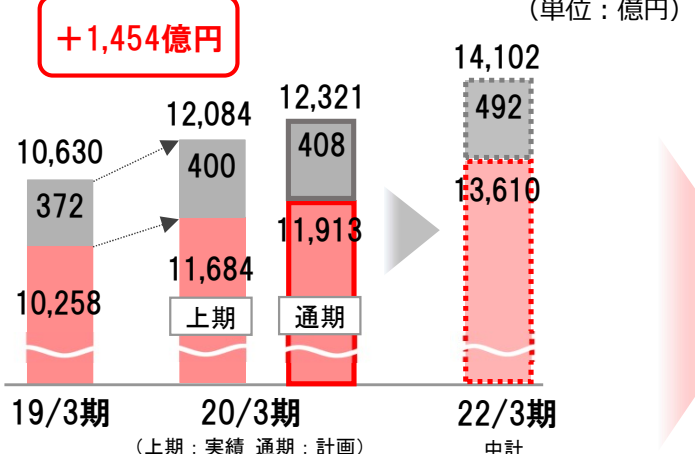
● 地元中堅中小企業向けや消費者ローンなど貸出金を平残ベースで約5,000億円増強する。

円貨貸出 平残計画

■ 地域内中堅中小向け融資 (単位: 億円)

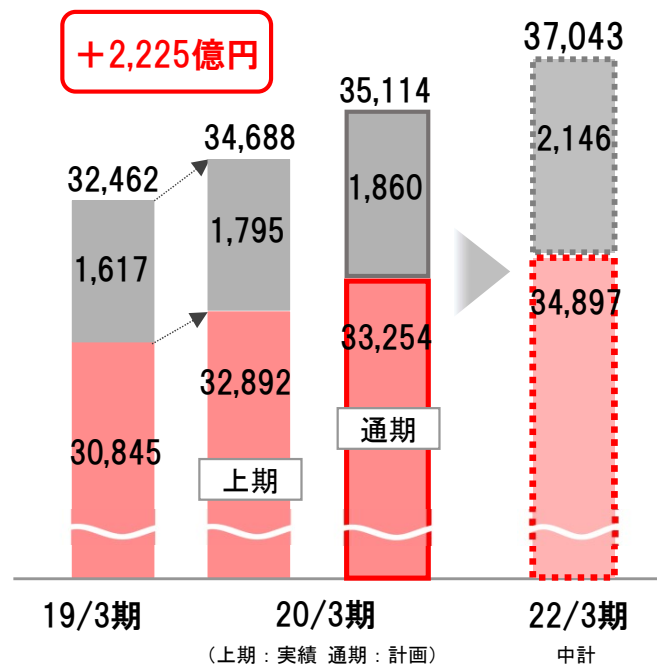


■ 消費者ローン (単位: 億円)



総貸出金 平残計画

(単位: 億円)



外貨貸出 平残計画

運営体制の強化と慎重なリスク分析を踏まえながら、優良案件を獲得する。

- 海外事業法人向け: ポートフォリオの分散を踏まえた積上げ
- 国内事業法人向け: 海外子会社の資金ニーズを確実に獲得
- 航空機ファイナンス: 業界動向の精査を前提に航空機需要を獲得

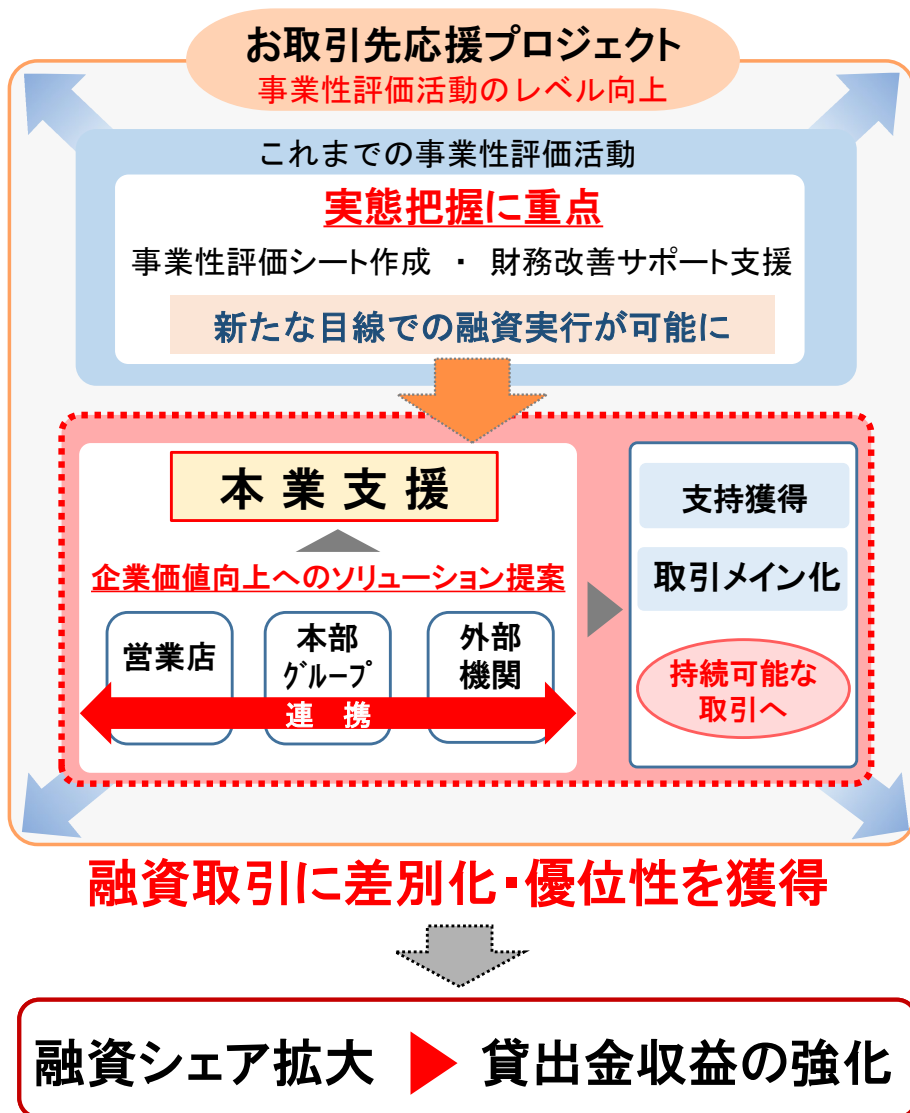
中計期間  
500億円  
積増し

預貸率

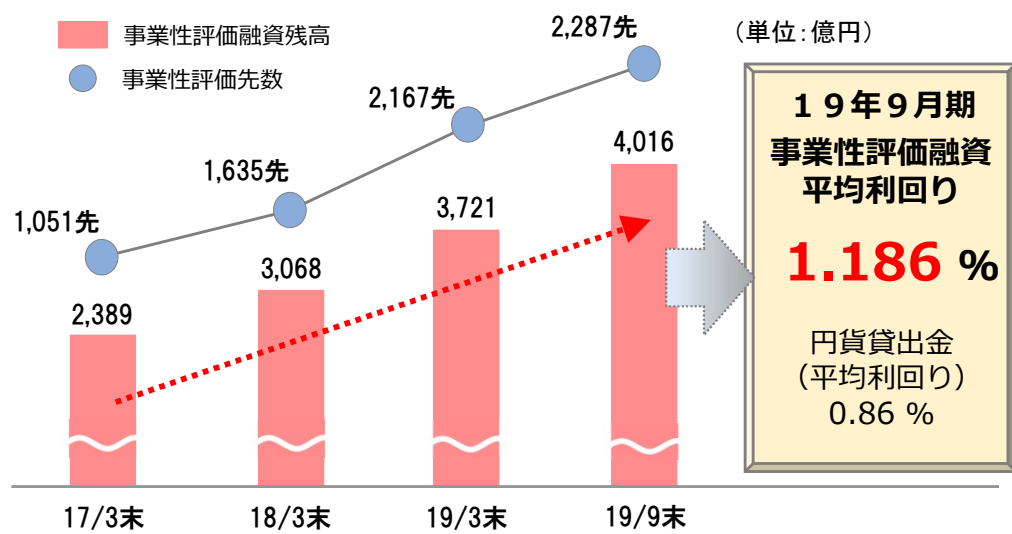
	19/3期 (実績)	19/9期 (実績)	20/3期 (計画)	22/3期 (中計最終年度)
預貸率	65.0%	67.8%	69.0%	70.8% 以上

- 事業性評価の深化により、さらなる金融仲介機能の強化を進め貸出金シェアの拡大をめざす。

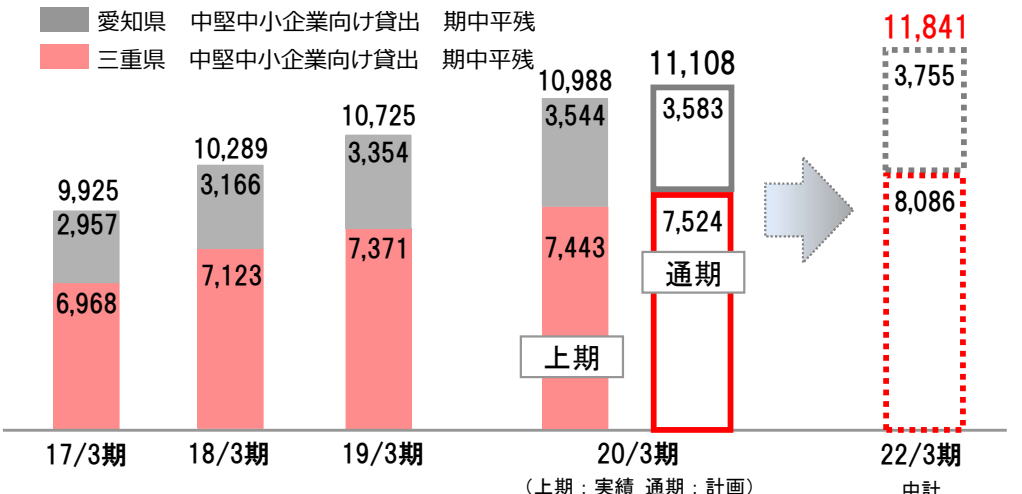
### 事業性評価の高度化に向けて



### 事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移



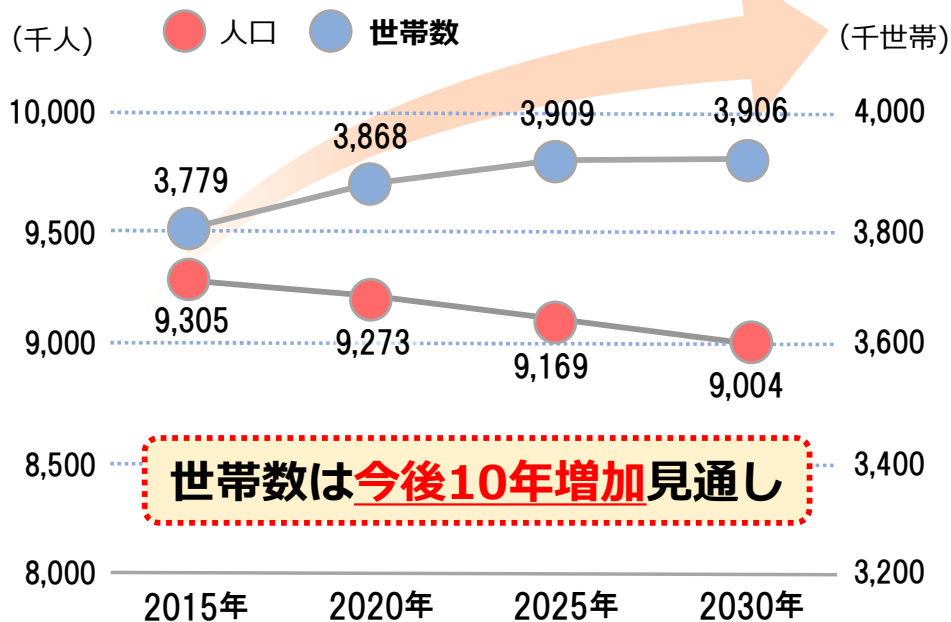
### 地域内中堅中小企業向け融資の推移 (平残)



● 営業エリアの環境分析

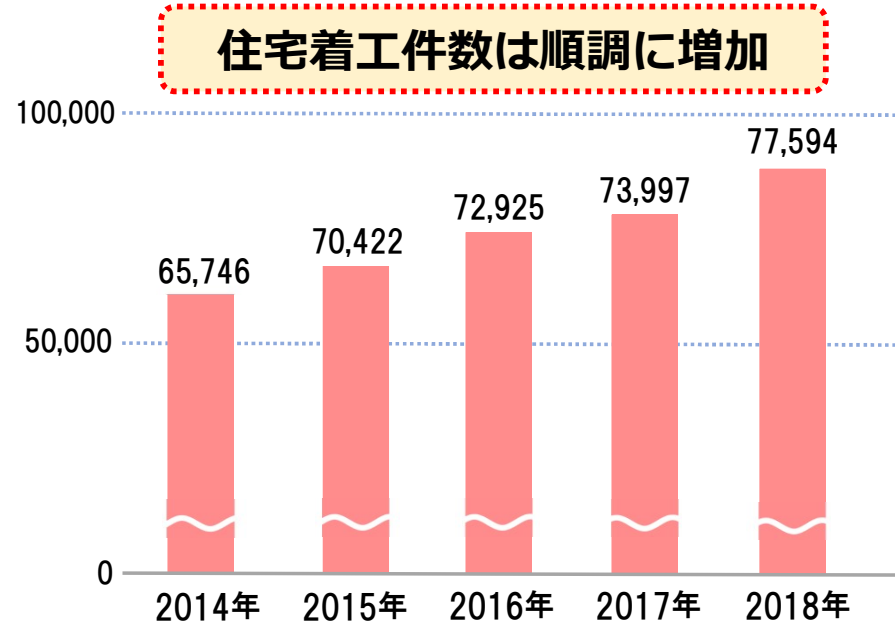
住宅ローン推進に向けた外部環境

三重・愛知 両県における将来人口と世帯数予測



※ 国立社会保障・人口問題研究所発表「都道府県別人口・世帯数将来推計値」をもとに作成

三重・愛知 両県における住宅着工件数 (単位：件)



※ 国土交通省「住宅着工統計」から作成

営業エリア内の住宅ローン需要は10年後まで継続を予想



● 現場営業時間の捻出による営業力強化により、好調であった昨年実績を上回る水準で推移。

住宅ローン推進施策と計数計画

主力商品 住まいのちから

外部保証に依存しないプロパー商品

審査のスピード化



事務効率化とシステム化

2016年～2018年の成果

事務処理の本部集中化 12,000時間

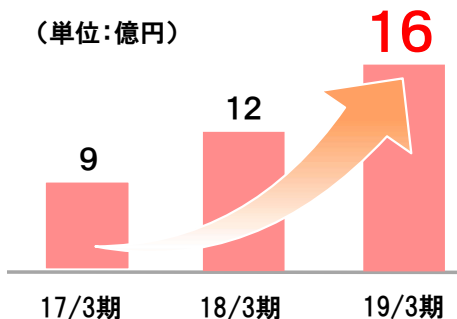
融資条件管理のシステム化 6,000時間など

**3**万時間の営業部門の事務負担を軽減

強み 営業時間の捻出に成功！

住宅ローン担当者一人あたり年間獲得額

(単位:億円)

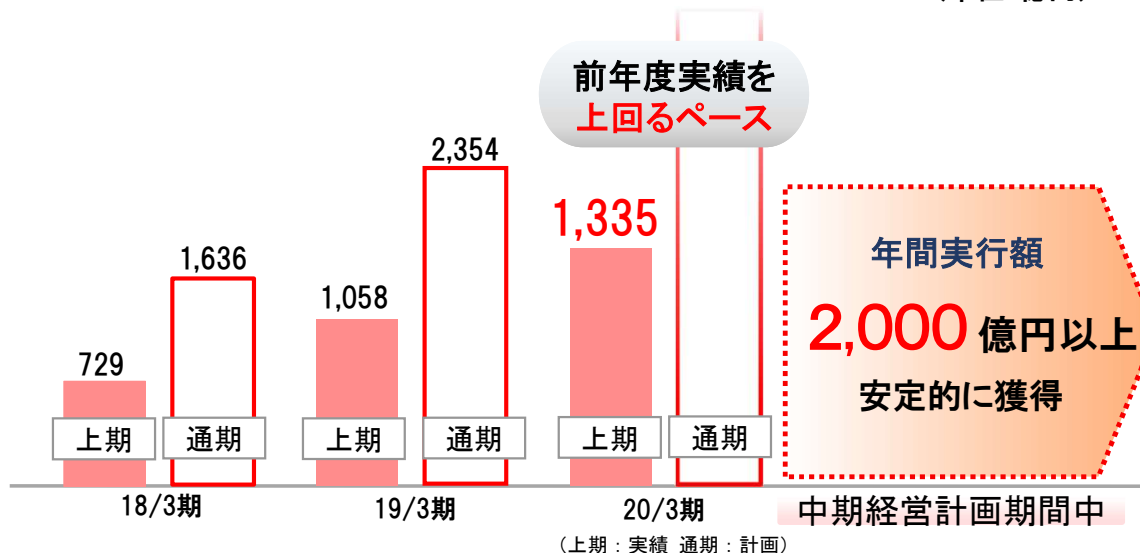


住宅ローン担当者数

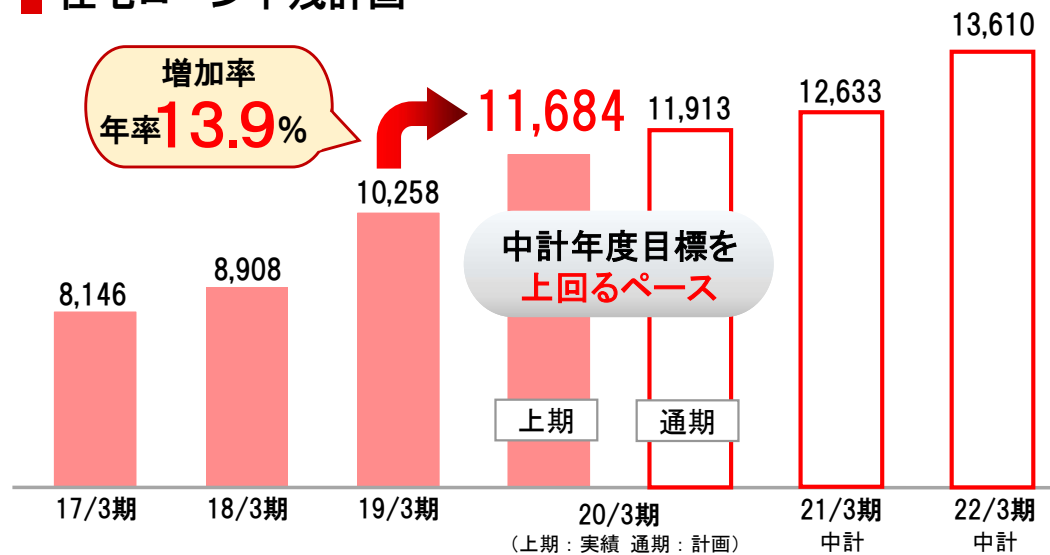
期間	人員
17年3月期	146人
18年3月期	141人
19年3月期	149人

住宅ローン単年度実行額

(単位:億円)



住宅ローン平残計画 (単位:億円)



● コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～ P F I 事業 へのプロジェクトファイナンス ～

PPP/PFI プロジェクトファイナンスの推進

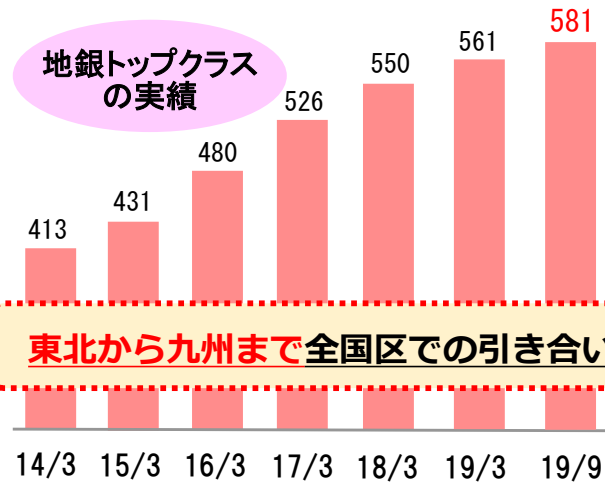
PPP/PFI 事業向け  
プロジェクトファイナンス 初参画

2002年4月 桑名市図書館等複合施設事業



豊橋市バイオマス資源利活用設備 三重県伊賀市小学校給食センター

P F I 融資引受額累計 (単位:億円)



全国の PPP/PFI 事業に参画

所在地	件数	累計取組件数
愛知	17件	48件
東京	8件	
大阪	6件	581億円
三重	5件	
神奈川	4件	
静岡ほか	8件	うち アレンジ案件 22件 約210億円

PPP/PFI 事業の啓発活動

国・地方公共団体

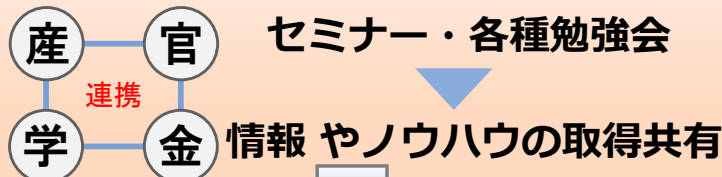
厳しい財政状況  
人口減少

課題

インフラ・公共施設  
老朽化対策

2017年11月設立

内閣府・三重県内の地方公共団体と  
みえ公民連携共創プラットフォーム



PPP・PFI事業の活性化⇒ファイナンス案件創出へ

2019年5月

内閣府・国交省

PPP・PFI  
地域プラットフォーム  
協定制度

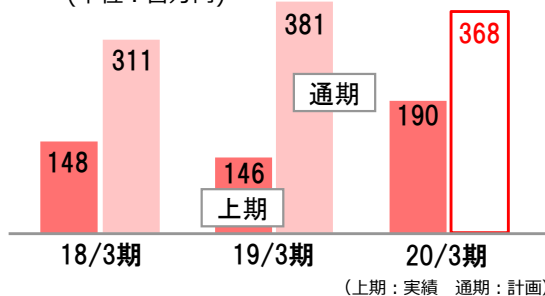
協定先に採用

● お客様の経営課題に対するソリューションメニューを拡充・支援体制を強化し、非金利収入の増強を図る。

## 法人ソリューション手数料の増強

### ■ ストラクチャード・ファイナンス関連手数料

(単位：百万円)



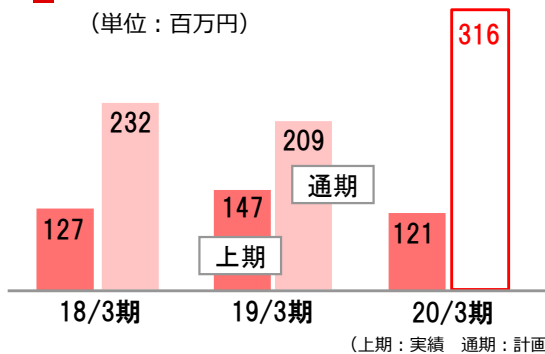
**190** 百万円

(2019年9月末実績)

◇ 全国から引合いのある PPP/PFI案件の実行や、事業承継と連携したLBOローンの獲得を見込む。

### ■ M&A等手数料

(単位：百万円)



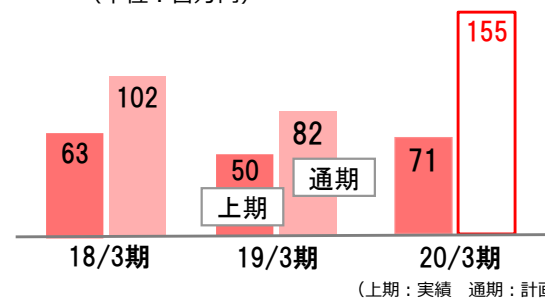
**121** 百万円

(2019年9月末実績)

◇ 約1,500先ある純資産3億円以上のターゲットへのアプローチ強化

### ■ ビジネスマッチング手数料

(単位：百万円)



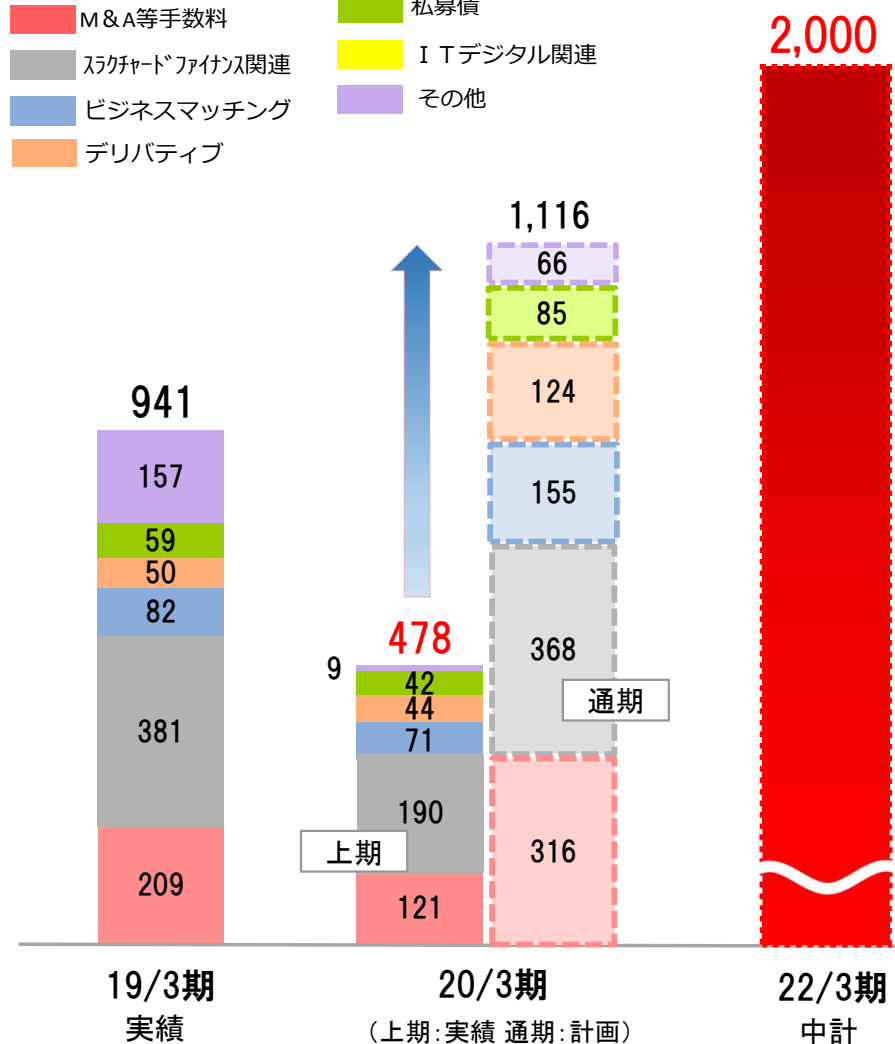
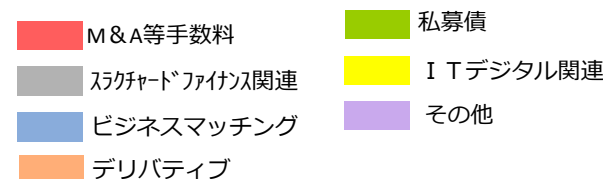
**71** 百万円

(2019年9月末実績)

◇ 建設業者との提携先拡充による不動産BMの本格稼働、AIやIoT関連BMの新規展開を実施。

### ■ 法人ソリューション手数料実績と計画

(単位：百万円)



- お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

### 預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

#### 預り資産浸透率

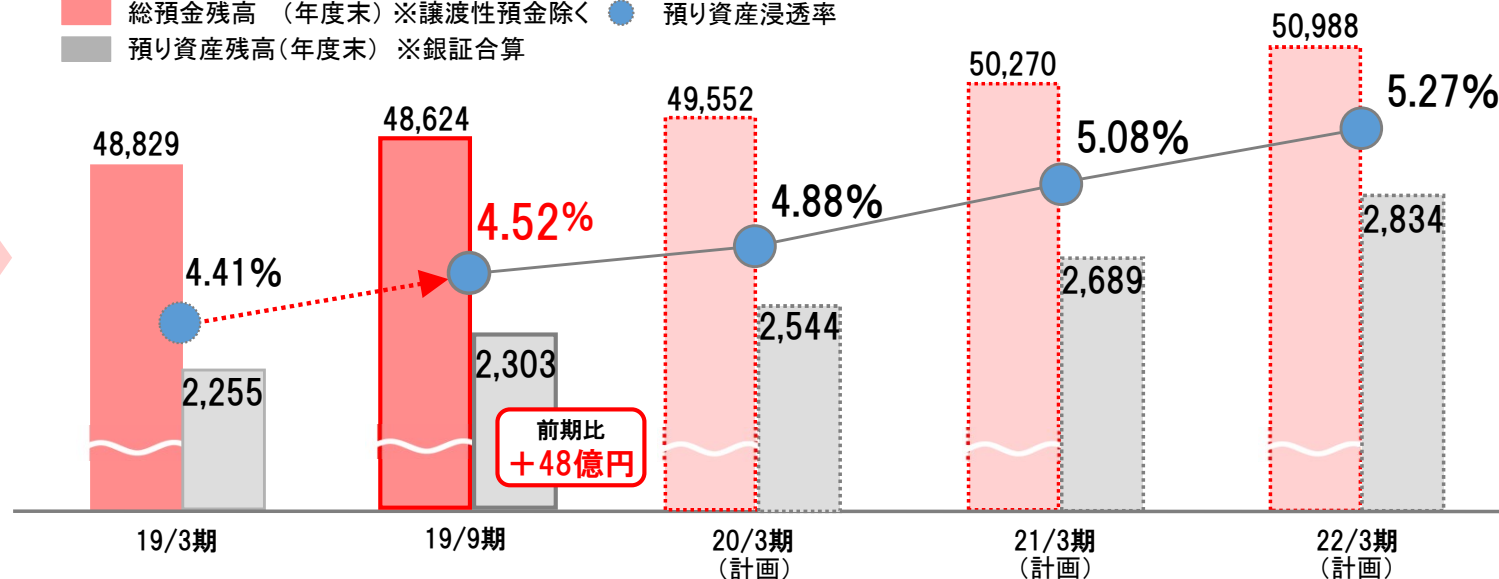
$$\frac{\text{預り資産残高}}{\text{総預金残高} + \text{預り資産残高}} \times 100\%$$

銀証連携で  
預金と預り資産を  
一体で管理

#### 預り資産浸透率（銀証合算）の推移と計画

(単位：億円)

■ 総預金残高 (年度末) ※譲渡性預金除く ● 預り資産浸透率  
■ 預り資産残高 (年度末) ※銀証合算



#### 営業体制変革による効果

セグメント別の  
営業担当者配置

セグメント別の  
的確なコンサルティング  
提案が効果発揮

百五証券との連携  
強化による新体制

法人先への金融商品  
仲介の販売機会増加

ほけんの相談窓口  
営業拠点効率化

保険契約数の伸長

#### 預り資産関連手数料

(単位：百万円)

	19/3期 (実績)	19/9期 (実績)	20/3期 (計画)	22/3期 (中計)
投資信託	820	405	961	1,176
保険	993	573	1,133	1,396
金融商品仲介	68	65	128	225
401K	79	50	93	100
合計	1,961	1,094	2,317	2,897

● 多様な働き方をする人材が活躍できる職場を創出し、働きがい・一体感のある組織をつくる。

## ダイバーシティ推進

### 女性活躍に向けた取組み

国家資格 **キャリアコンサルタント** 2名 配置

#### 女性行員キャリアアップ研修

・若手女性行員対象の  
「女性行員キャリアアップ研修」  
長期的なキャリアを描く機会



ライフイベント前の女性行員を対象

#### キャリア形成の環境づくり

・育児休業の前中後面談を充実化  
・自己啓発の支援 など  
スムーズな職場復帰につなげる



テレビ会議システムを活用した面談

### 障がい者 (チャレンジド) 雇用の展開

**特例子会社** 百五管理サービス株式会社の取組み

#### 業務開発と職場づくり推進

・チャレンジドが活躍できる  
業務開発や人事制度改定  
・働きやすい職場環境整備



手形小切手帳や入金帳の制作  
毎年、業務スキルが向上中

#### 能力開発の支援

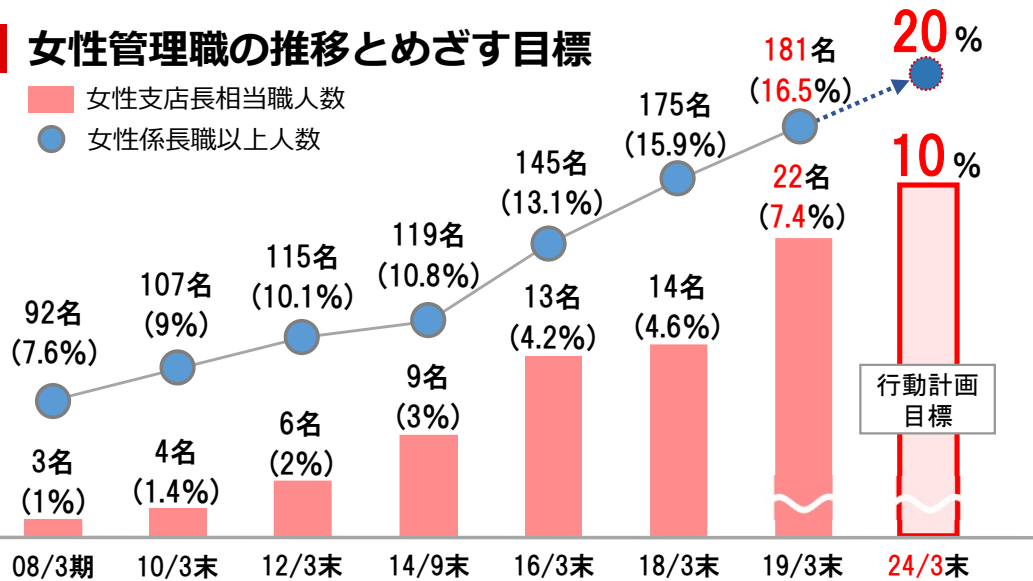
・チャレンジドの能力開発研究  
・チャレンジド各人の能力と  
業績貢献に応じた評価体制



能力開発として企業説明会で  
人前で話す・見てもらう訓練

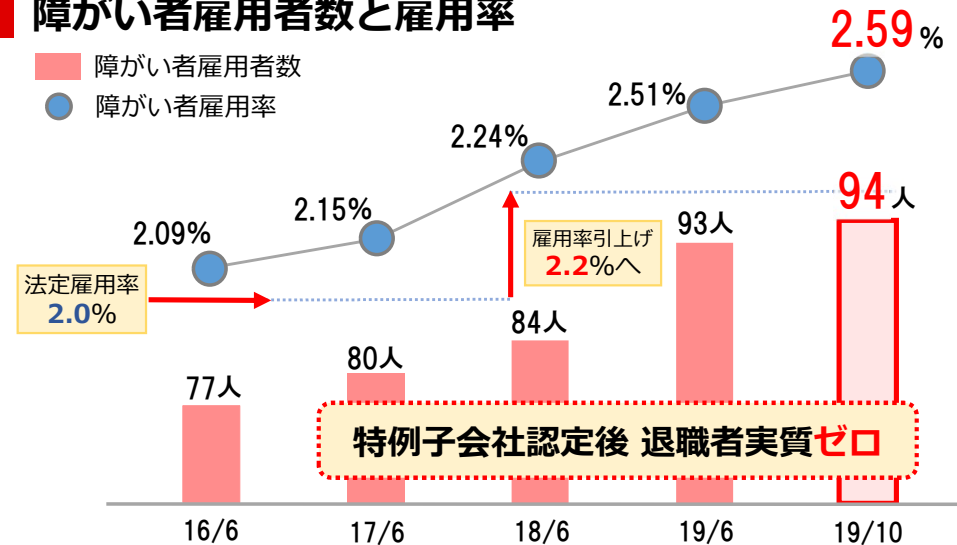
### 女性管理職の推移とめざす目標

■ 女性支店長相当職人数  
● 女性係長職以上人数



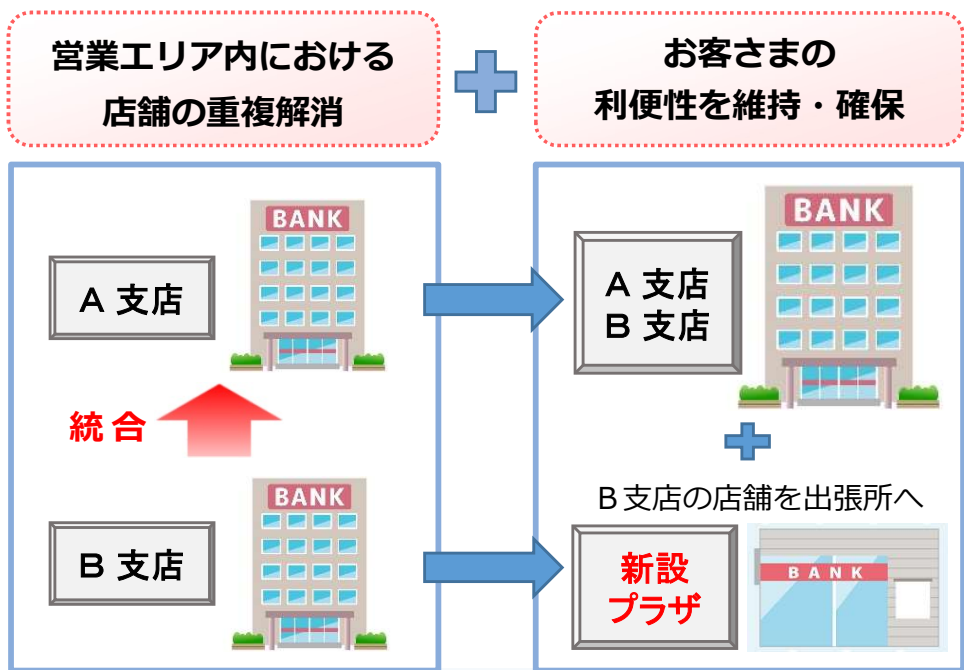
### 障がい者雇用者数と雇用率

■ 障がい者雇用者数  
● 障がい者雇用率



● 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を進める。

### 店舗内店舗方式による機能集約



**計画** 中計3年間で **16** 店舗をめざす

	2019年度	2020年度	2021年度	検出人員
当初計画	5店舗	5店舗	6店舗	55人
現在計画	2店舗 うち1店舗 実施済	8店舗	6店舗	

出張所ダウンサイジングを優先しながら実行

### 出張所のダウンサイジング

- ① 取扱業務の縮小
- ② 営業時間の変更
- ③ 平日休業の設定



**実施例「木屋町プラザ」**  
(行員1名、パート2名)  
・取扱業務の縮小  
⇒ 現金取扱・相談業務  
・昼食休憩設定  
⇒ 12:00 ~ 13:30



**計画** 中計3年間で **10** 店舗をめざす

	2019年度	2020年度	2021年度	検出人員
当初計画	5店舗	5店舗	—	20人
現在計画	7店舗 うち4店舗 実施済	3店舗	—	

計画比前倒し実行中

● 積極的なキャッシュレス化への対応とスマートフォンバンキングアプリのサービス開始でさらに便利な銀行へ。

### キャッシュレスサービス展開による収益源の獲得

#### 当行の既存キャッシュレスサービス

##### バーコード決済サービス



2017年7月  
サービス開始  
**日本初**

#### ◇ バーコードPay

三重県内約半数の市町村税の納付が可能。  
2020年4月から三重県自動車税納付にも対応。

##### QRコード決済サービス



2018年12月  
サービス開始  
**東海地区初**

#### ◇ OrigamiPay

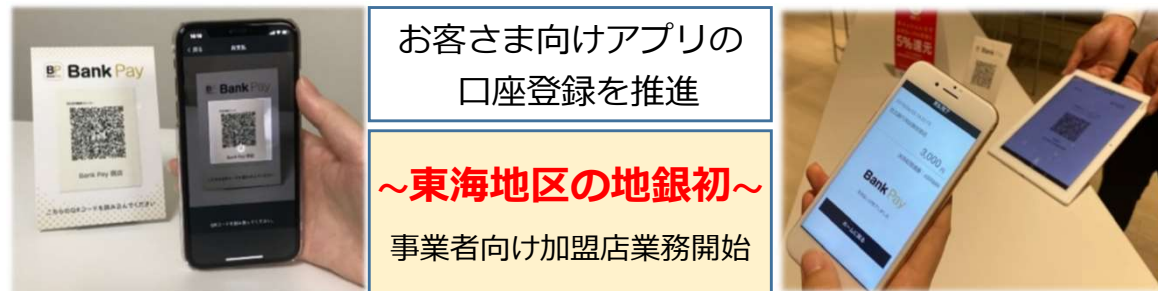
オープンAPIとの連携を活用したサービス提供。

#### 新たなキャッシュレス決済サービスの展開

2019年10月取扱開始



利用者	<b>現金チャージ不要</b>	銀行口座から <b>直接お支払い</b> できる QRコード決済
店舗	<b>売上入金の早期化</b>	代金決済後 <b>3営業日</b> で 加盟店の口座に <b>早期入金</b>



お客さま向けアプリの  
口座登録を推進  
**～東海地区の地銀初～**  
事業者向け加盟店業務開始

10月の取扱開始から現在まで…

加盟店申込み件数 **1,000店** 突破

新たな収益源として期待

- スマートフォンバンキングアプリのサービス開始でさらに便利な銀行へ。

## スマートフォンバンキングの確立に向けて

### スマートフォンバンキングアプリのサービス開始

**「いつでも」「どこでも」「かんたんに」銀行取引を**

< 対象 > **すべての当行口座保有者** (キャッシュカード発行口座)



**第1  
フェーズ  
2019年  
11月**

**第2  
フェーズ  
2020年  
6月予定**

#### スマート通帳機能

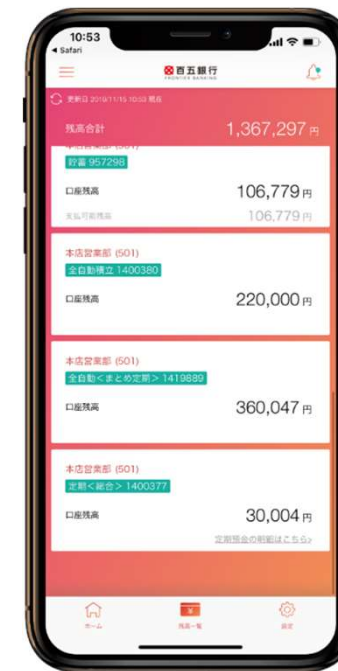
- ◇ 紙通帳からスマホ・デジタル通帳へ **完全通帳レス化**  
口座残高表示 口座明細表示 (最大10年分まで可能)

#### 窓口サービス機能

- ◇ 銀行窓口からスマホ画面へ **お取引・お届け・手続きをスマホで**  
振込・振替 諸届出・諸契約 口座開設 各種照会

#### 案内・通知機能

- ◇ お客さまへのご連絡・ご案内 **スマホを通じたお客さまとの接点**  
口座への大口入金通知 お引落とし時の残高不足通知 など



非対面チャネルの  
充実化

コスト削減  
(印紙税・通帳発行費用)

将来の小型ATM化



- I T ・ デジタルを活用した業務プロセスの抜本的改革を検討開始。

## デジタルを活用した業務改革に向けて

### 検討を進める業務デジタル戦略



#### 営業担当者の事務負担軽減

- ・ 店舗外での顧客との書類預り物件記録処理を紙からスマホアプリへ
- ・ 店内での書類保管記録と管理のシステム化

事務負担軽減、印紙税削減

#### 生体認証・スマホによる店舗リスク軽減

- ・ 店舗内外の施錠鍵と警備セットの電子化
- ・ 金庫施錠セキュリティの電子化

管理事務・リスクの軽減



営業① 店舗

デジタル活用の方向性

営業② 事務

#### AIによる融資審査や お客さま向け金融商品提案 (実証実験開始)

- ・ (株)ココペリと融資審査への活用に関する実証実験開始
- ・ 金融商品の購買確率予測に関する実証実験を開始



#### チャットbotによる事務負担軽減

- ・ 多人数配置する本部ヘルプデスクのA I活用
  - ・ 事務要綱検索などの効率化
  - ・ 365日/休日営業時の問い合わせ対応
- 問い合わせ事務軽減、顧客向けサービス



スマホアプリ機能・A Iの活用による銀行業務のデジタル化

営業力強化・人員捻出と人員再配置へつなげる

# ESG / SDGs への取組み

● 中期経営計画の掲げる13の経営戦略のすべてをESG/SDGsへの取り組みにつなげ持続可能な経営を実践する。

## 当行におけるSDGsの基本姿勢

### SDGs推進に関する組織運営

2019年4月 SDGs推進委員会を設置



2019年10月21日 公表

## 百五銀行グループSDGs宣言

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

百五銀行グループは「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 地域金融機関として

持続可能な地域社会の実現

SDGsを地域に広げる役割を担う

### 重点課題と取組方針・SDGs目標との関係性

重点課題	取組方針	SDGs
地球環境・地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により持続可能な地球環境の実現に貢献します。</li> <li>森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。</li> </ul>	
地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。</li> <li>先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客様の良質な資産形成をサポートします。</li> </ul>	
地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をおして地域社会の持続的発展に貢献します。</li> <li>次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。</li> </ul>	
ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。</li> <li>多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。</li> </ul>	
経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。</li> </ul>	

## ● 資金供給（融資）の側面からのESG/SDGs推進を進める

**全国地銀初** 百五SDGs・ESG評価（独自基準で企業のSDGs活動などを評価）

**百五SDGs・ESG融資** 2019年10月取扱開始

融資商品 **サステナブル105**

百五SDGs・ESG格付評価先

S～C評価に応じた**貸出金利優遇**

対象

**環境省** 地域ESG融資促進利子補給事業  
指定金融機関に認定

- ① ESG融資目標設置型
  - ② CO2削減目標設定支援型
- ①、②両事業の採択  
**全国地銀2例目**



**認定証発行**

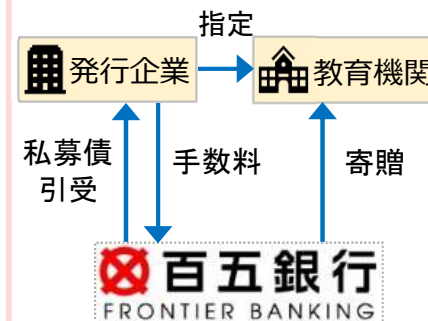
**百五SDGs私募債** 2019年7月取扱開始

企業応援型

- ① 百五SDGs・ESG格付評価
  - ② 環境・社会・ガバナンスに関する公的資格取得
  - ③ 企業の取組みを総合判断
- ①～③いずれかの要件に該当

クーポンレート優遇

寄付型

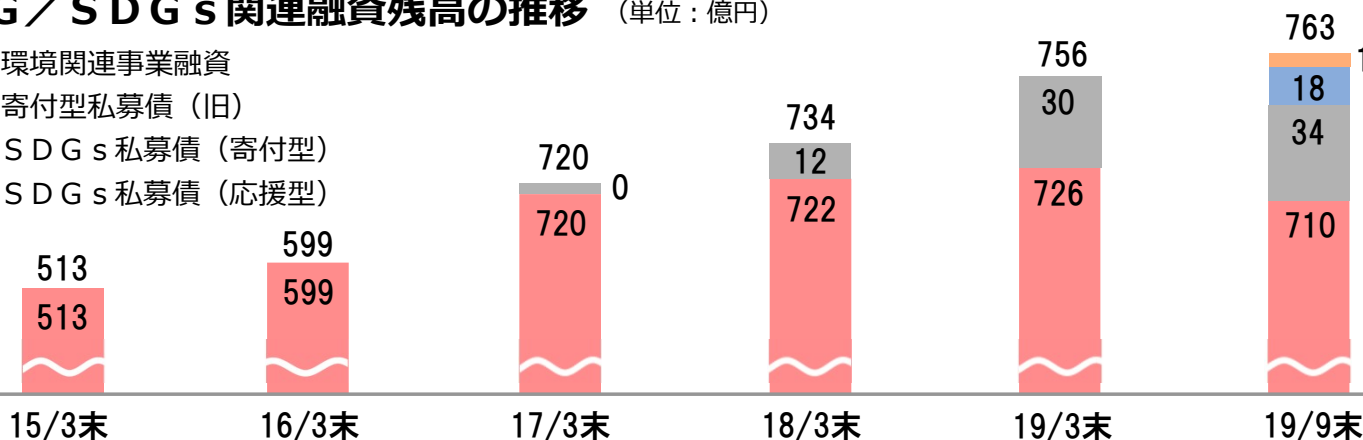


累計寄付金額（16年～19上期）

**6,297,148 円**

## ESG/SDGs関連融資残高の推移（単位：億円）

- 環境関連事業融資
- 寄付型私募債（旧）
- SDGs私募債（寄付型）
- SDGs私募債（応援型）



- ◇ サステナブル105
- ◇ 百五SDGs私募債（寄付型）
- ◇ 百五SDGs私募債（応援型）
- ◇ 再生可能エネルギー関連融資



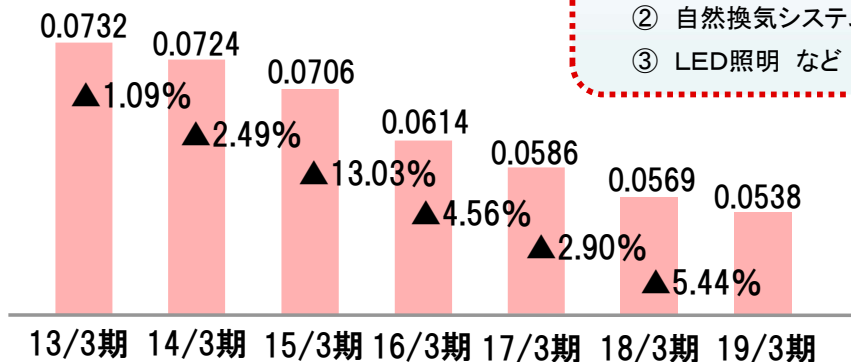
## ● Environment (環境) ～環境への高い意識を持った取組み～



### 行内における環境への取組み

#### CO<sub>2</sub> 排出量削減への取組み

床面積1㎡あたりのCO<sub>2</sub>排出量の推移  
(単位 t-CO<sub>2</sub>/㎡)



<本館>環境配慮システム

- ① 4面自然採光
- ② 自然換気システム
- ③ LED照明 など

#### 森づくり活動「百五の森」の推進

「百五の森」2006年スタート

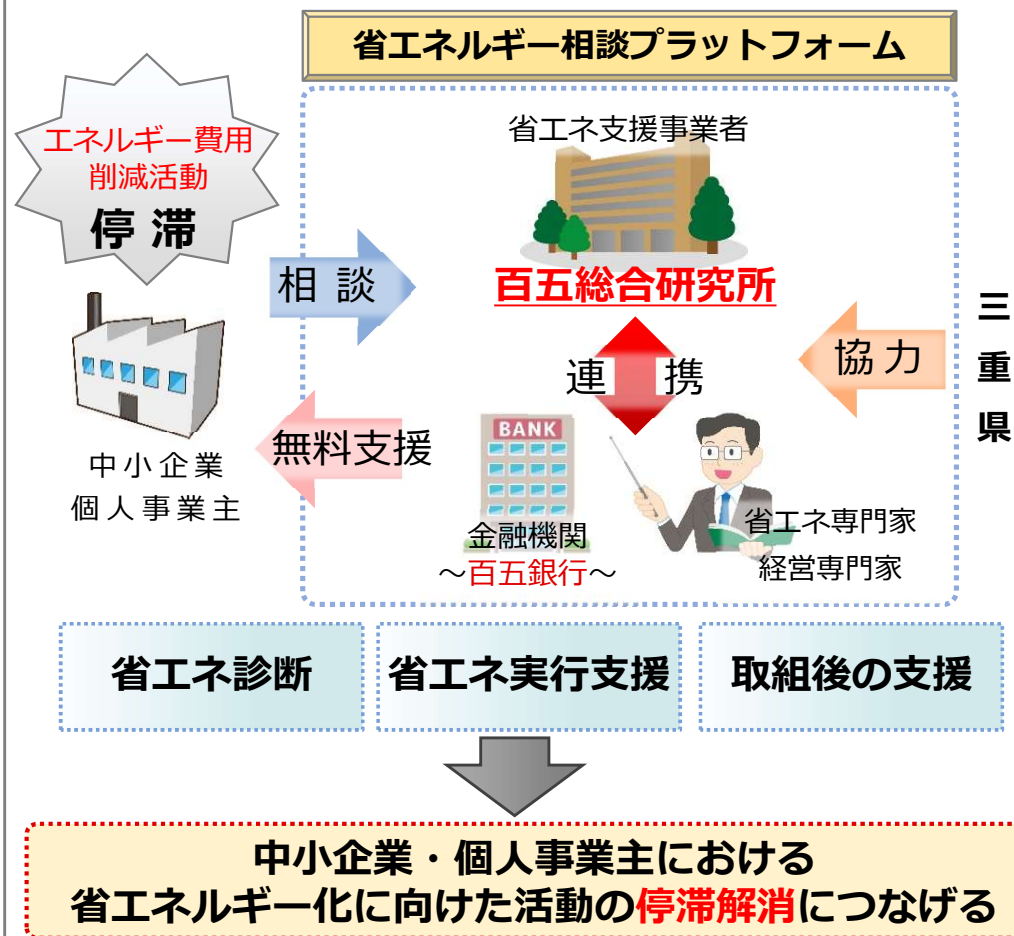
三重県内の5か所で毎年、森林整備活動に取り組んでいる



### 環境保全推進に向けた対外的取組み

#### 省エネルギー相談地域プラットフォームへの事業参画

株式会社 百五総合研究所の取組み





## ● Social (社会) ~ 地域社会の持続的発展に向けた取り組み ~

**9** 産業と技術革新の基盤をつくる

**11** 住み続けられるまちづくりを

**17** パートナリシップで目標を達成しよう

### 地域企業へのSDGs推進活動

#### 経営者向けSDGsセミナー開催

	開催日	テーマ	参加人数
第1回	2019年2月	SDGs実践セミナー (四日市)	<b>43</b> 名
第2回	2019年7月	SDGsの取り組みを通じた地域貢献と企業の成長実現について (志摩市)	<b>50</b> 名

#### 地方公共団体との連携

内閣府 SDGs未来都市 に選定された「志摩市」との連携  
2018年

#### SDGs知識醸成

経営者向け

#### SDGs活用事例



### 事業承継ニーズへのサポート

#### 「百五後継者育成塾 (1期生)」開講

**開講** 2019年4月 **外部講師の招聘** 全7回 カリキュラムを実施 **卒業** 2019年10月

#### 開講目的

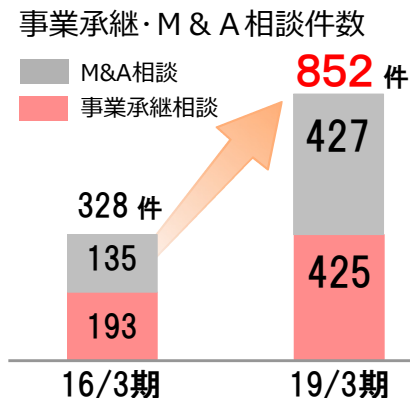
- 事業承継対策の必要性と対応策の学び
- 経営者に求められるマネジメント習得
- 業種・年齢を超えたネットワークづくり

**27社参加**



事業承継や自社の経営・在り方を本気で考える機会提供

#### 事業承継・M&Aセミナーの開催



2019年4月 (第7回)

**40社参加**



高まる事業承継ニーズへ対応

## ● Social (社会) ~ 地域経済の創造への取り組み ~

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナリシップで目標を達成しよう

### 地域社会へのキャッシュレス推進

#### 三重県からキャッシュレス化実証事業を受託

2019年9月 観光地におけるキャッシュレス化実証事業

三重県

事業委託



キャッシュレス機器整備



情報発信プロモーション

#### ① 大規模イベントでの実証

鈴鹿 F1 日本グランプリ  
会場内店舗・周辺店舗



キャッシュレス利用状況調査

#### ② 観光スポットでの実証

伊勢神宮 外宮参道  
周辺店舗 (飲食・小売・宿泊)



調査結果を踏まえたセミナー

県内観光地におけるキャッシュレス推進につなげる

### クラウドファンディング活用による販路拡大支援

#### クラウドファンディングによる地域活性化へ

2016年5月

クラウドファンディング運営企業\*と業務提携

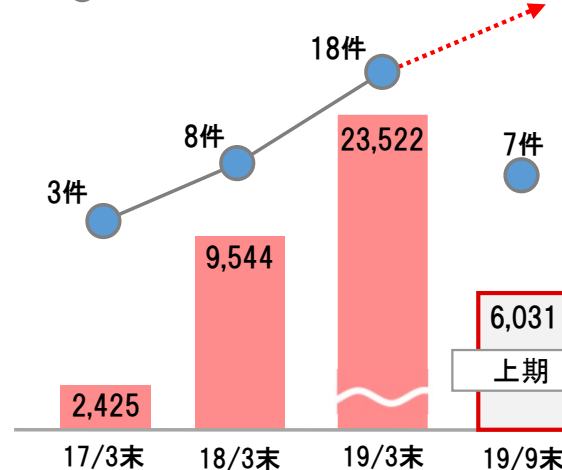
\*現: (株)マクアケ 旧: 株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング



Makuake

#### 当行を通じて生み出された企業のプロジェクト

■ 資金調達額 (単位: 千円)  
● プロジェクト年間成約件数



当行を通じたプロジェクト成約例

地域企業からの発掘支援

- ① 新商品
- ② 新サービス
- ③ 新型店舗

<累計成約>

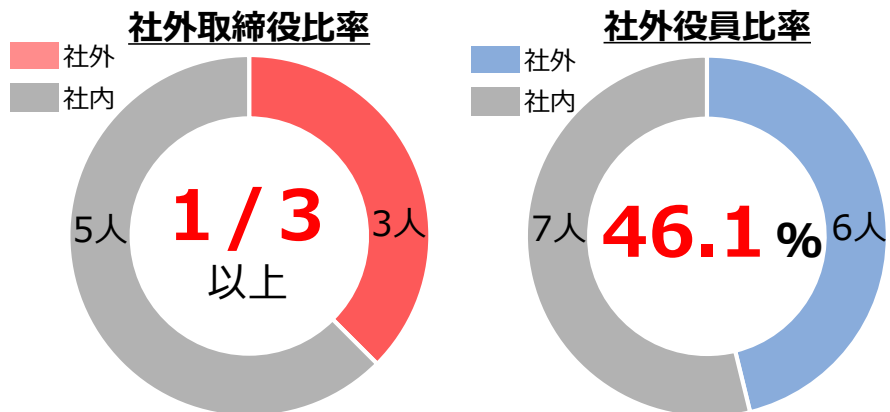
36 件  
41,522 千円



● Governance (統治) ~ コーポレート・ガバナンスの強化 ~

社外役員選任によるガバナンス強化

社外役員比率 ※ 2019年12月現在



コーポレート・ガバナンス会議 (任意の指名報酬委員会)

議長 **社外取締役** から選出

役名	人数
<b>社外取締役</b>	<b>3</b>
社内取締役 (代表取締役)	2
合計	5

取締役会の意思決定

**透明性** の向上

**客観性** の向上

マネロン・テロ資金供与防止に向けた対応

マネロン・テロ資金供与対策の統括部署設置

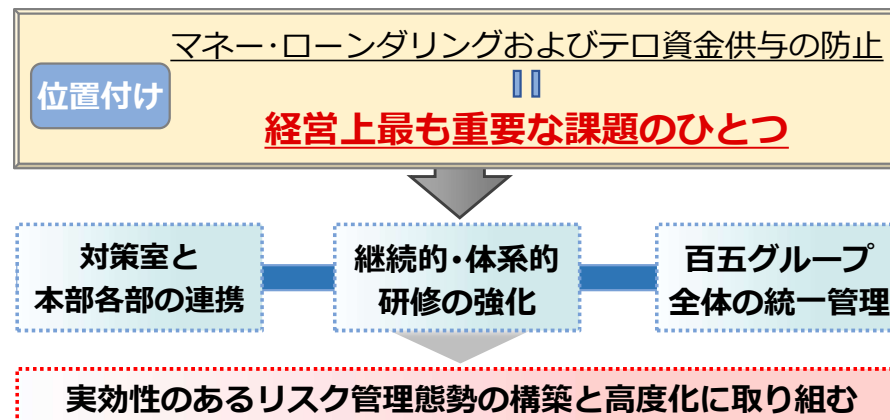
2018年10月 コンプライアンス統括部内

**設置** マネロン・テロ資金供与対策室

2018年12月制定

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー

マネロン・テロ資金供与対策強化に向けた体制





# 資料編

## 預金（未残）

(単位：百万円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
<b>法人預金</b>	817,514	852,381	897,550	940,577	932,307
円貨流動性	531,742	559,677	607,132	637,719	631,734
円貨定期性	280,270	286,610	284,375	296,595	294,358
外貨	5,501	6,093	6,043	6,261	6,215
<b>個人預金</b>	3,489,272	3,551,239	3,647,772	3,741,707	3,765,196
円貨流動性	1,685,030	1,798,213	1,900,053	2,000,289	2,046,582
円貨定期性	1,790,090	1,736,663	1,728,979	1,720,154	1,698,435
外貨	14,150	16,362	18,739	21,263	20,178
<b>公金預金</b>	108,116	112,305	145,611	165,245	141,157
円貨流動性	84,164	81,376	110,241	126,707	74,394
円貨定期性	23,952	30,928	35,370	38,537	66,763
外貨	0	0	0	0	0
<b>その他</b>	38,046	36,054	31,961	35,456	23,769
<b>総預金</b>	4,452,949	4,551,980	4,722,896	4,882,986	4,862,431
<b>三重県内預金(※)</b>	4,051,769	4,133,334	4,298,018	4,427,746	4,403,851
<b>三重県外預金</b>	401,180	418,645	424,877	455,239	458,580
東京・大阪	13,621	13,276	9,518	11,169	11,465
愛知	387,559	405,368	415,358	444,069	447,114
<b>譲渡性預金</b>	202,311	179,465	187,500	182,115	181,538

## 貸出金（未残）

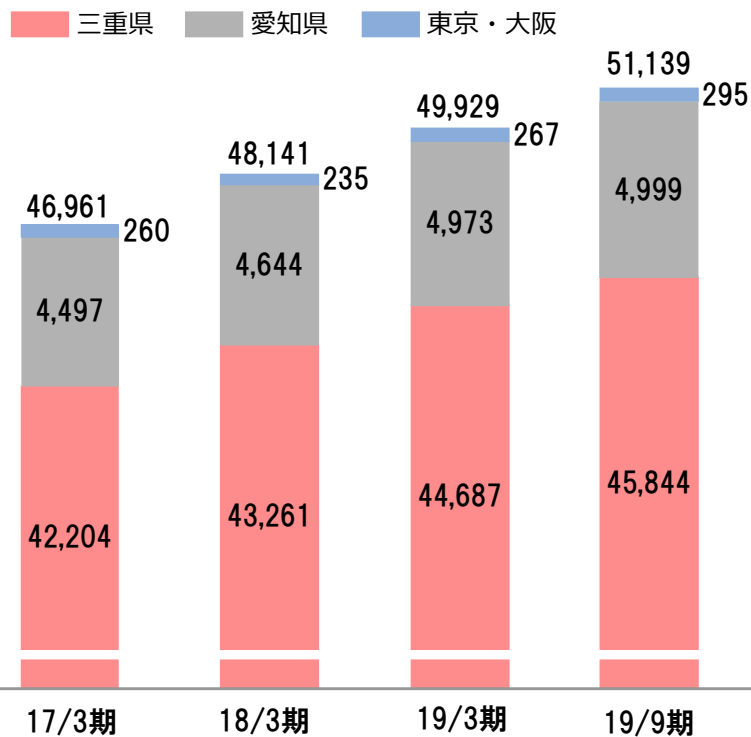
(単位：百万円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
<b>法人部門</b>	1,796,820	1,793,112	1,837,194	2,023,492	2,032,187
<b>大企業</b>	670,007	615,873	597,913	701,520	727,678
<b>中堅企業</b>	67,247	65,736	70,576	68,607	72,868
<b>中小企業</b>	1,059,565	1,111,502	1,168,705	1,253,367	1,231,639
<b>個人部門</b>	845,213	909,265	1,014,861	1,188,146	1,287,995
<b>公共公社</b>	245,149	238,333	249,991	230,114	214,402
<b>政府向け</b>	2,862	1,491	120	0	0
<b>その他</b>	242,287	236,841	249,870	230,114	214,402
<b>総貸出金</b>	2,887,184	2,940,712	3,102,047	3,441,753	3,534,585
<b>(政府向けを除く)</b>	2,884,322	2,939,220	3,101,926	3,441,753	3,534,585
<b>(オフショア勘定)</b>	0	0	0	0	0
<b>消費性ローン</b>	826,295	891,264	997,845	1,172,255	1,272,386
<b>住宅ローン</b>	784,465	848,167	952,761	1,125,634	1,224,257
<b>その他ローン</b>	41,830	43,097	45,084	46,621	48,129
<b>三重県内貸出金(※)</b>	1,559,710	1,590,550	1,647,928	1,688,946	1,695,811
<b>三重県外貸出金</b>	1,327,473	1,350,161	1,454,118	1,752,807	1,838,773
<b>東京・大阪</b>	637,053	590,938	606,232	733,660	729,469
<b>愛知</b>	690,419	759,223	847,885	1,019,146	1,109,304

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。 42

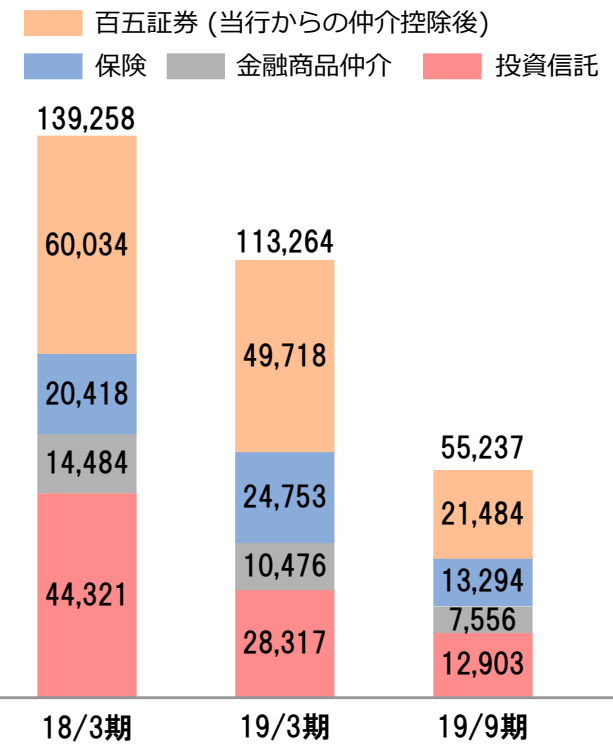
## 総預金（平残）

(単位：億円)



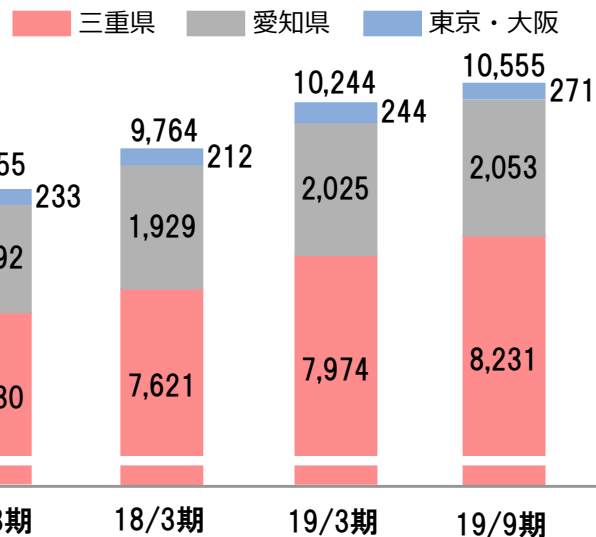
## 預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)



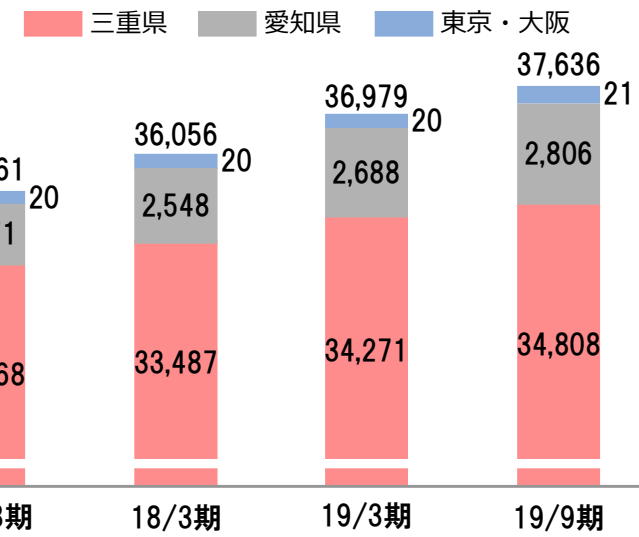
## 法人預金（平残）

(単位：億円)



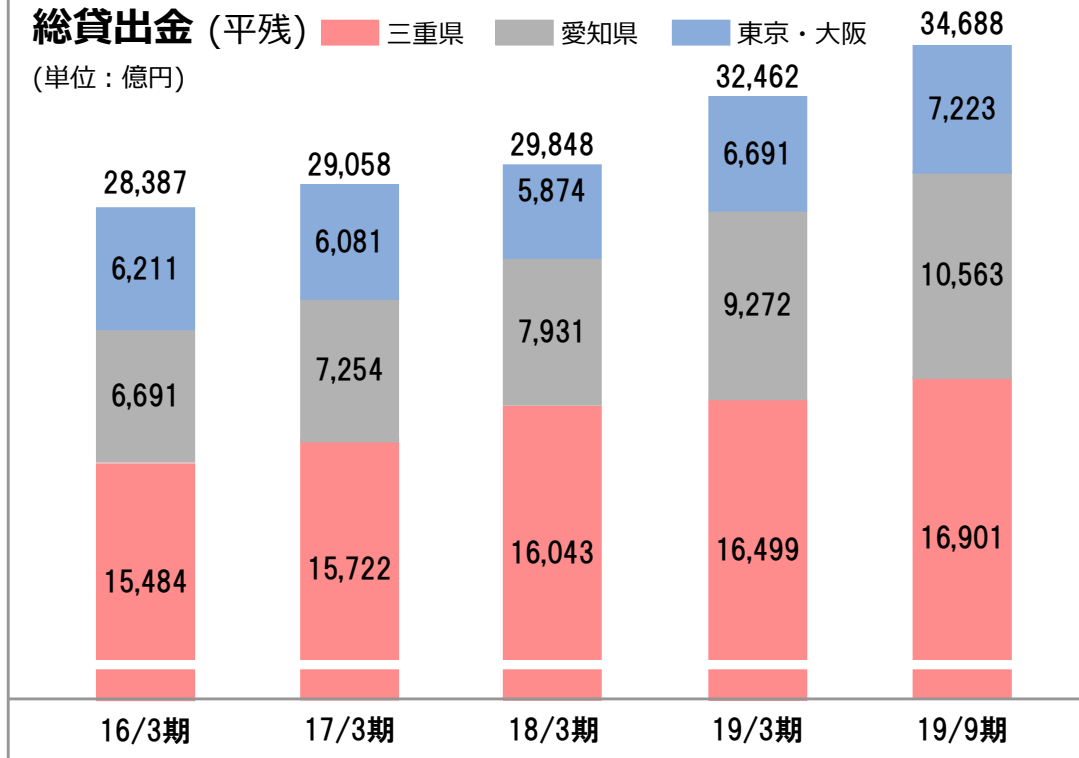
## 個人預金（平残）

(単位：億円)



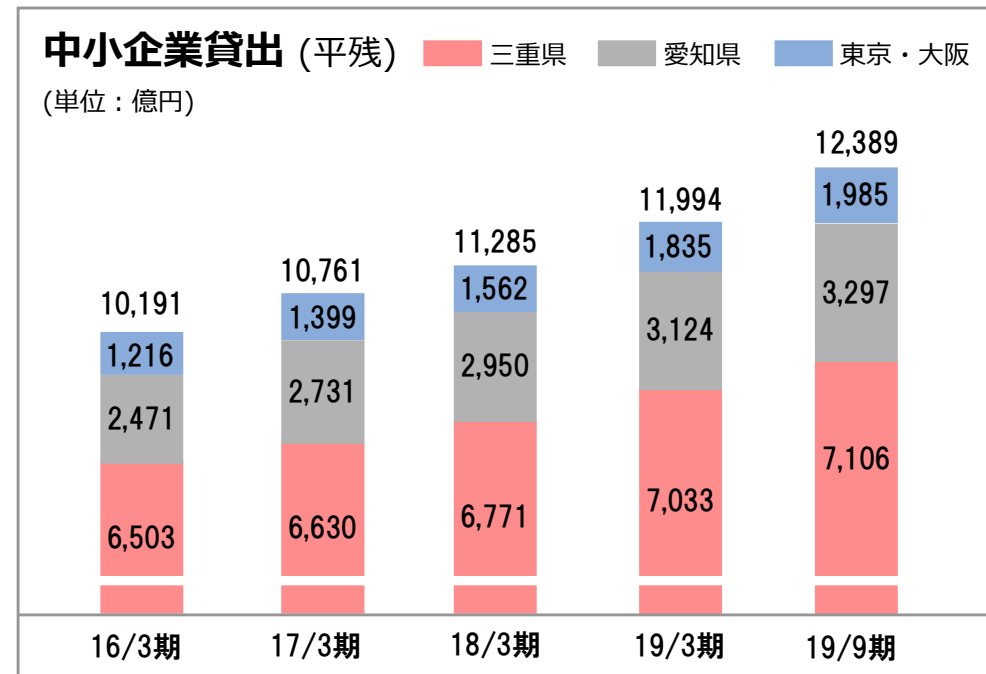
### 総貸出金 (平残)

(単位：億円)



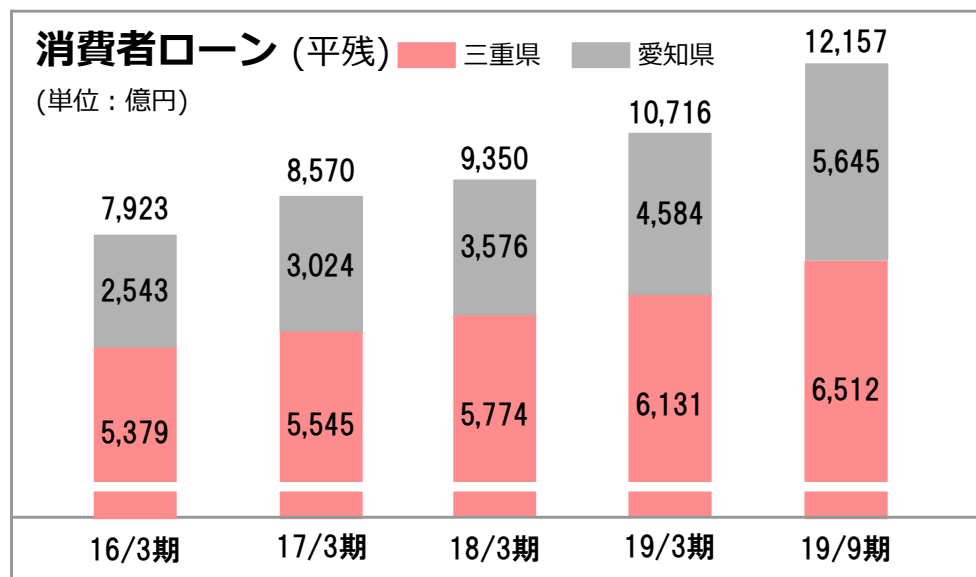
### 中小企業貸出 (平残)

(単位：億円)



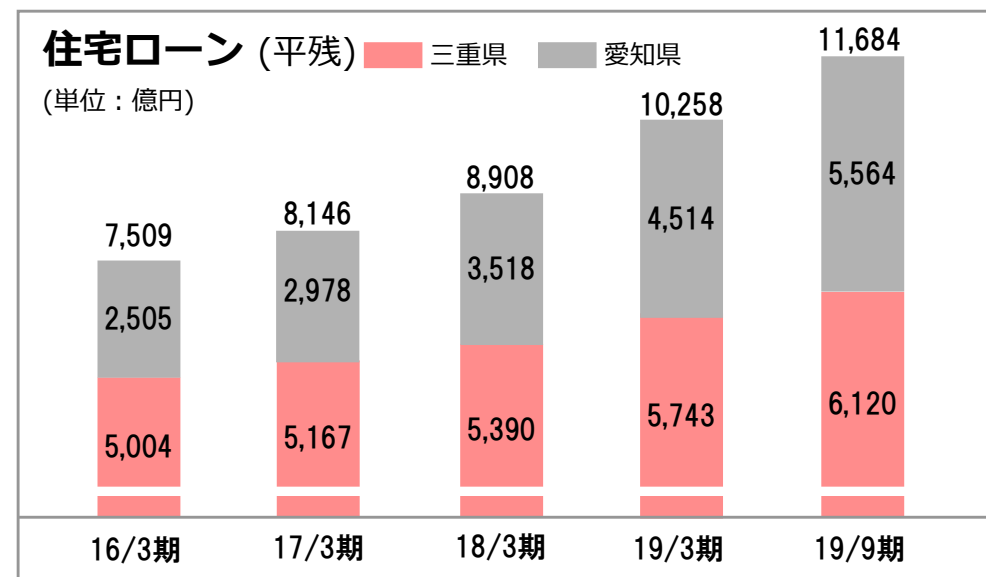
### 消費者ローン (平残)

(単位：億円)



### 住宅ローン (平残)

(単位：億円)



## リスク管理債権の推移

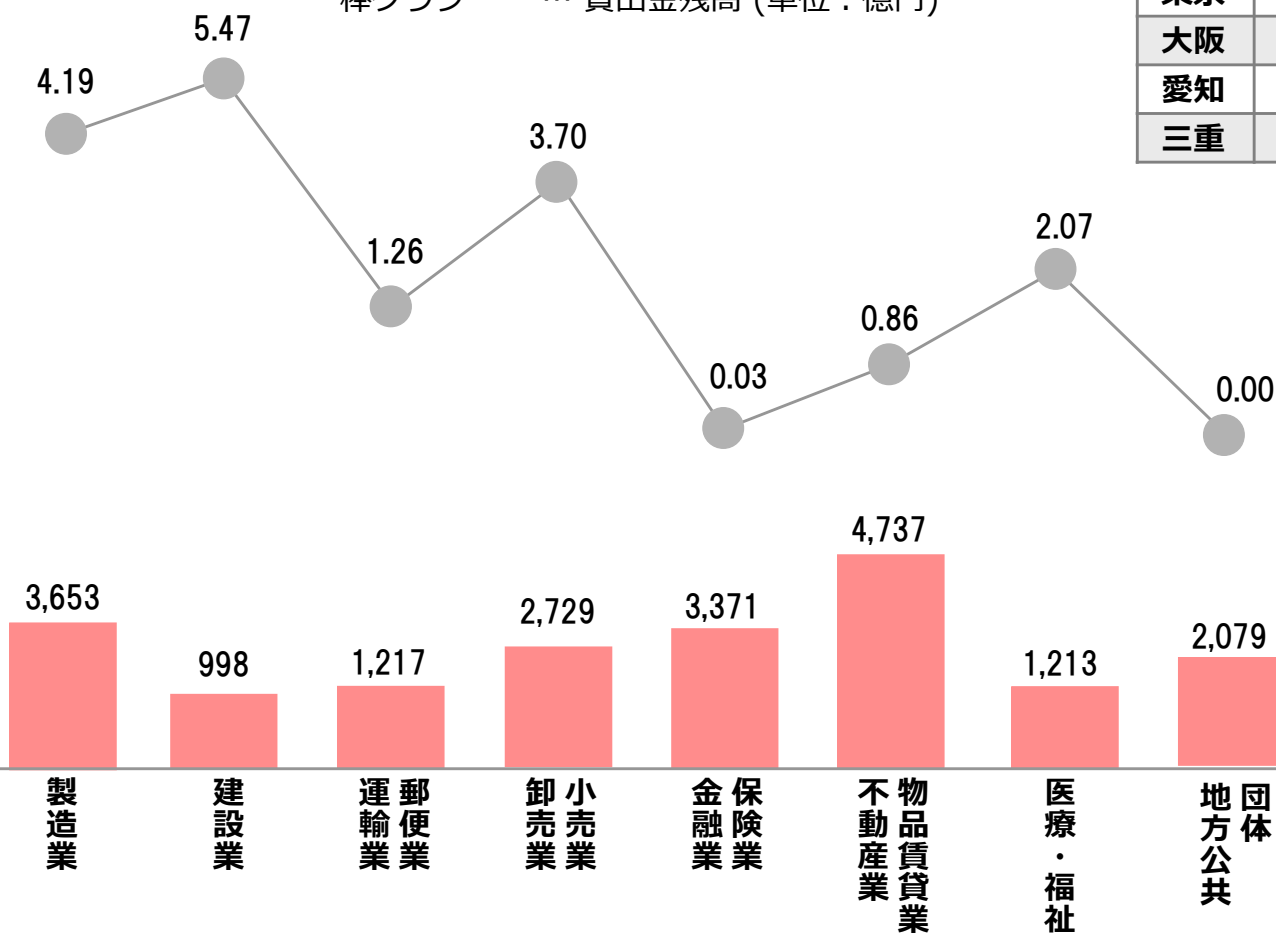
(単位：億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末	前期比
リスク管理債権残高 (合計)	614	602	518	517	528	11
リスク管理債権比率	2.12%	2.05%	1.67%	1.50%	1.49%	▲0.01P

<参考>  
2019年9月末  
開示債権比率 1.49%

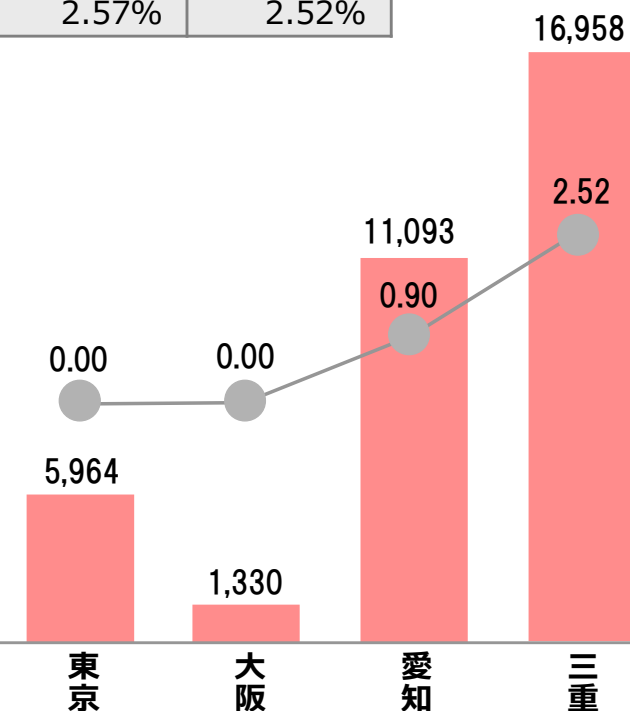
## 主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位：%)  
棒グラフ … 貸出金残高 (単位：億円)



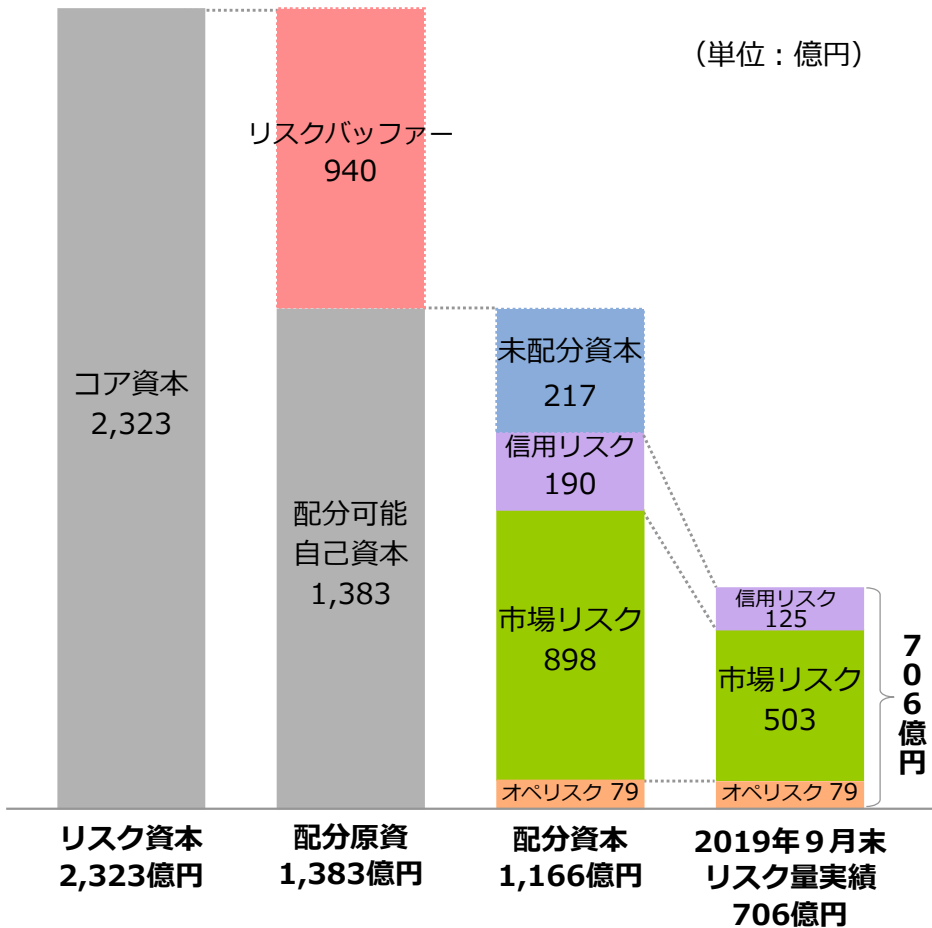
## 地域別リスク管理債権比率

	18/3末	19/3末	19/9末
東京	0.00%	0.00%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	0.86%	0.80%	0.90%
三重	2.70%	2.57%	2.52%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,323億円、配分可能自己資本1,383億円に対し、リスク量実績は706億円。

(単位：億円)



### ■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後  
 (政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

\* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず  
 取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

\* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	21 <6>	18	3	- (2)	- (15)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	81 <46>	39	41	100.00%	破綻先債権	20 <6>
実質破綻先	59 <39>	44	14	- (4)	- (20)						危険債権	371
破綻懸念先	371	238	62	71 (72)	要管理債権	80	29	5	43.76%	3か月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先	123	26	97							小計	533 <498>
	要管理先以外の 要注意先	830	285	545	正常債権	35,223	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.49%		貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.49%			
正常先	34,349	34,349					合計	35,757 <35,721>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.39%		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.40%	
合計	35,757 <35,721>	34,962	723	71 (79)	- (35)							

(単位：億円)

\* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

\* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

\* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

\* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を&lt; &gt;内に記載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	81	79	64	73	81	7
危険債権	433	445	393	379	371	▲7
要管理債権	108	84	67	68	80	11
合計	623	609	524	522	533	10
不良債権比率	2.13%	2.04%	1.67%	1.50%	1.49%	▲0.01 P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

		2019年9月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2019年3月末債務者区分別与信額	正常先	191,913	172,277	456	26	42	100	3	19,009	-	0.08%	-	627
		3,328,546	3,095,966	12,172	1,161	885	862	38	217,460	-	0.05%	-	15,120
	その他 要注意先	2,116	319	1,508	15	60	14	-	200	-	3.50%	319	89
		85,612	9,960	67,150	1,538	1,520	157	-	5,284	-	1.96%	9,960	3,216
	要管理先	201	5	10	163	11	3	-	9	-	6.97%	15	14
		10,724	135	232	9,139	155	48	-	1,012	-	1.90%	368	203
	破綻懸念先	1,254	8	36	2	1,118	24	3	63	-		46	27
		37,934	23	698	208	34,435	553	86	1,928	-		931	639
	実質破綻先	490	9	1	-	-	359	9	112	-		10	9
		5,308	17	10	-	-	4,240	323	717	-		27	323
	破綻先	46	-	1	-	1	6	28	10	-		8	-
		2,088	-	27	-	10	108	1,700	240	-		147	-
	合計	196,020	172,618	2,012	206	1,232	506	43	19,403	-		398	766
		3,470,215	3,106,103	80,292	12,047	37,007	5,970	2,149	226,643	-		11,434	19,503

単位：先

	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期
本部サポート対象先	72	64	59	56	45	44	40	46	48	53	62
営業店サポート対象先	322	320	315	352	361	343	308	293	271	259	202
ランクアップ数	23	23	23	25	21	21	28	25	32	25	22
ランクダウン数	25	26	16	19	28	19	11	12	14	15	14
開示債権増減額	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	0.1億円	0.3億円



## 百五クレジットポリシーの遵守 (2019年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,474	1,947	5.51%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,474	2,038	5.77%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,534	1,712	4.85%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	7,069	4,374	12.38%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	232	220	9.47%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	580	478	20.59%

## 業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末	業種別比率
製造業	3,686	3,455	3,349	3,627	3,653	10.33%
うち輸送用機械器具製造業	693	621	676	795	808	2.28%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	163	207	209	241	243	0.68%
建設業	1,024	1,026	1,034	1,057	998	2.82%
電気・ガス・熱供給・水道業	581	700	761	900	908	2.56%
情報通信業	181	174	106	123	123	0.34%
運輸・郵便業	986	1,004	1,170	1,231	1,217	3.44%
卸売・小売業	2,705	2,564	2,508	2,678	2,729	7.72%
金融・保険業	2,944	2,738	2,560	3,440	3,371	9.53%
不動産・物品賃貸業	3,571	3,880	4,377	4,619	4,737	13.40%
うち不動産業	2,559	3,003	3,307	3,399	3,507	9.92%
学術研究・専門・技術サービス業	137	129	137	136	146	0.41%
宿泊・飲食業	295	295	294	315	316	0.89%
生活関連サービス・娯楽業	259	228	242	245	246	0.69%
教育・学習支援業	65	72	74	76	84	0.23%
医療・福祉業	1,074	1,128	1,196	1,216	1,213	3.43%
その他サービス業	383	388	407	399	394	1.11%
国・地方公共団体	2,357	2,321	2,440	2,227	2,079	5.88%
その他	8,452	9,092	10,148	11,881	12,879	36.43%
業種別合計	28,871	29,407	31,020	34,417	35,345	100.00%

## 預金

## 貸出金

## ■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.9	9.1	12.4	12.5	12.8	44.3		37.1	14.4	14.8	11.4	17.2	5.1

\* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2019年3月末現在)

## ■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.0	13.6	13.7	14.0	48.7		39.2	15.2	15.6	12.0	18.0
20.0	23.7	7.0	9.4	39.9	桑名地区	28.3	9.8	10.0	18.7	33.2
8.0	12.3	7.1	35.1	37.5	四日市地区	30.4	29.5	9.4	13.3	17.4
7.5	6.9	14.4	22.2	49.0	鈴鹿地区	33.5	22.8	19.8	6.6	17.3
20.8	23.6	9.4	7.1	39.1	伊賀地区	34.3	4.7	11.4	24.0	25.6
7.5	8.0	12.6	6.7	65.2	津地区	58.8	11.7	14.0	4.7	10.8
5.1	16.7	28.2	2.3	47.7	松阪地区	35.2	4.7	32.0	15.1	13.0
9.7	7.3	17.0	3.1	62.9	伊勢地区	51.5	6.1	18.4	5.9	18.1
2.5	1.7	24.7	5.2	65.9	鳥羽志摩地区	60.2	2.1	30.5	1.9	5.3
5.5	33.9	28.5		32.1	紀州地区	29.1	30.7	28.6		11.6

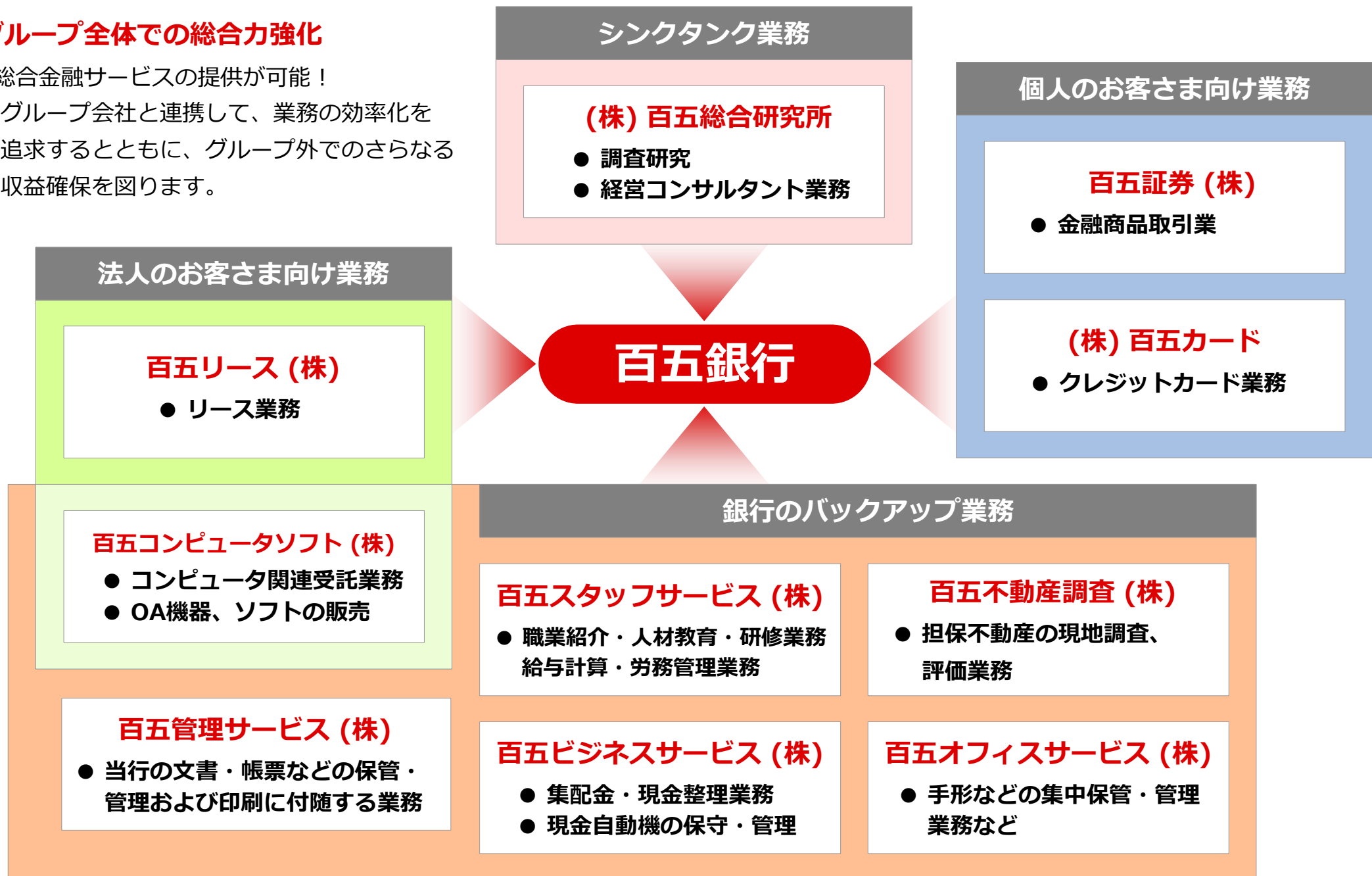
\* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2019年3月末現在) 50

## グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先  
株式会社 百五銀行 経営企画部  
広報ESG課 西浦 ・ 村岡  
TEL (059)223-2326  
FAX (059)223-2384  
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。  
また、本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用  
したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、  
また、これを保証するものではありません。